

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年12月18日
【事業年度】	第67期（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	ニシオホールディングス株式会社
【英訳名】	NISHIO HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 公志
【本店の所在の場所】	大阪府中央区東心斎橋1丁目11番17号
【電話番号】	（06）6251-7302（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役（管理部門担当） 四元 一夫
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区東心斎橋1丁目11番17号
【電話番号】	（06）6251-7302（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役（管理部門担当） 四元 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	2021年 9 月	2022年 9 月	2023年 9 月	2024年 9 月	2025年 9 月
売上高 (百万円)	161,756	170,634	185,660	198,995	214,954
経常利益 (百万円)	13,450	14,301	15,679	17,400	18,827
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,829	9,167	10,286	11,599	12,109
包括利益 (百万円)	10,099	10,929	11,380	13,572	10,901
純資産額 (百万円)	110,788	116,778	124,397	134,311	140,289
総資産額 (百万円)	248,933	261,699	272,569	290,682	297,261
1株当たり純資産額 (円)	3,862.22	4,127.50	4,402.94	4,760.00	4,989.61
1株当たり当期純利益 (円)	318.18	330.31	370.59	417.81	436.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	317.95	330.13	370.44	417.67	436.05
自己資本比率 (%)	43.1	43.8	44.8	45.5	46.6
自己資本利益率 (%)	8.5	8.3	8.7	9.1	8.9
株価収益率 (倍)	9.3	8.6	9.5	9.6	9.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	21,598	21,321	24,406	29,552	31,809
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,588	9,153	11,787	9,392	4,212
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,974	12,083	17,695	13,502	15,183
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	47,370	47,485	42,828	49,612	62,003
従業員数 (人)	4,463	4,551	4,665	4,726	4,842
(外、平均臨時雇用者数)	(792)	(810)	(799)	(831)	(827)

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第64期の期首から適用しており、第64期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	2021年 9 月	2022年 9 月	2023年 9 月	2024年 9 月	2025年 9 月
売上高及び営業収益 (百万円)	99,995	105,677	58,497	3,894	8,205
経常利益 (百万円)	10,663	10,807	6,996	3,209	7,005
当期純利益 (百万円)	7,623	7,895	5,119	2,763	6,607
資本金 (百万円)	8,100	8,100	8,100	8,100	8,100
発行済株式総数 (千株)	28,391	28,391	28,391	28,391	28,391
純資産額 (百万円)	97,416	102,993	105,141	104,799	107,911
総資産額 (百万円)	194,882	204,595	144,556	147,488	154,409
1株当たり純資産額 (円)	3,509.52	3,710.25	3,786.98	3,774.53	3,886.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	85.00 ( - )	100.00 ( - )	112.00 ( - )	126.00 ( - )	131.00 ( - )
1株当たり当期純利益 (円)	274.73	284.46	184.42	99.54	238.01
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	274.56	284.31	184.35	99.50	237.93
自己資本比率 (%)	50.0	50.3	72.7	71.0	69.9
自己資本利益率 (%)	8.1	7.9	4.9	2.6	6.2
株価収益率 (倍)	10.7	10.0	19.1	40.3	18.0
配当性向 (%)	30.9	35.2	60.7	126.6	55.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,174 (302)	2,226 (326)	24 (5)	26 (5)	36 (3)
株主総利回り (%)	135.8	136.1	171.4	198.7	216.9
(比較指標: 配当込み TOPIX) (%)	(127.5)	(118.4)	(153.7)	(179.2)	(217.8)
最高株価 (円)	3,340	2,952	3,750	4,265	4,780
最低株価 (円)	2,006	2,475	2,799	3,135	3,415

- (注) 1. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所(プライム市場)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第64期の期首から適用しており、第64期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 第65期以降の経営指標等の大幅な変動は、2023年4月1日付で持株会社体制へ移行したことによるものであります。また、従来「売上高」としておりました表記を「売上高及び営業収益」に変更しております。
4. 第67期の1株当たり配当額131.00円については、2025年12月19日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

## 2【沿革】

当社は、株式額面変更のため1971年5月1日を合併期日として、当時の西尾実業株式会社（実質上の存続会社）が休業中の西尾リース株式会社（旧社名東北無煙炭鉱株式会社、形式上の存続会社）に吸収合併される形態での合併を行い、1983年12月24日に西尾レントオール株式会社に商号変更いたしました。

したがって以下に記載する合併期日前にかかる諸事項につきましては、別段の記述がない限り実質上の存続会社についてのものであります。

また、2023年4月1日に会社分割により持株会社体制へ移行し、ニシオホールディングス株式会社に商号変更いたしました。

年月	概要
1959年10月	電気器具の部品加工並びに販売を目的として宝電機株式会社を設立。
1963年3月	宝電産株式会社に商号変更。
1965年9月	道路機械のレンタルを開始。
1965年10月	西尾実業株式会社に商号変更。
1969年1月	西尾建設機械販売株式会社（現西尾開発株式会社（連結子会社））を設立。
1971年5月	合併により西尾リース株式会社に商号変更。
1977年2月	米国スピードショア社との技術提携により、スピード土留の国産化に成功。
1978年4月	一般消費者向け民生品を取扱う総合レンタル業に進出し、我国最初の総合レンタルショップを開店。
1978年9月	株式会社大塚工場（連結子会社）に資本参加。
1979年3月	米国スピードショア社との資本提携により合併会社日本スピードショア株式会社（持分法適用関連会社（2014年9月に完全子会社化））を設立。
1981年4月	総合レンタルショップのフランチャイズチェーンの展開を開始。
1983年8月	トンネル機械のレンタル専門会社、三興レンタル株式会社（現ニシオティーアンドエム株式会社（連結子会社））を設立。
1983年12月	西尾レントオール株式会社に商号変更。
1989年9月	卸レンタル専門会社、有限会社アールアンドアール（連結子会社）を設立。（1992年8月株式会社に變更）
1990年8月	社団法人日本証券業協会の承認を得て店頭売買銘柄として登録。
1992年1月	日本の建設会社の東南アジア進出にともなう現地でのレンタル需要の拡大を受けてNISHIO RENT ALL (M) SDN. BHD.（連結子会社）を設立。
1992年10月	東日本地域におけるトンネル機械のレンタル専門会社、株式会社トンネルのレンタルを設立。
1993年6月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
1995年2月	日本の建設会社の東南アジア進出にともなう現地でのレンタル需要の拡大を受けてTHAI RENT ALL CO., LTD.（現NISHIO RENT ALL (THAILAND) CO., LTD.（連結子会社））を設立。
1998年10月	土木建設現場向け泥濁水処理設備のレンタル専門会社株式会社三央(連結子会社)をグループ化。
1999年4月	都市土木に強みを持つ建設機械のレンタル会社サコス株式会社〔ジャスダック証券取引所（現東京証券取引所（ジャスダック市場））上場〕（連結子会社）及びKENKI CENTRE PTE. LTD.（現NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD.（連結子会社））をグループ化。
2002年3月	大阪証券取引所（現東京証券取引所）の市場第一部に指定。
2006年10月	トンネル機械のレンタル・販売・修理等を行う新ケービーシー株式会社が営業開始。
2008年10月	建設工事用機械のオペレーション業務及び賃貸を行うニシオワークサポート株式会社（連結子会社）を設立。
2008年11月	北海道地区の営業部門を分離し、ニシオレントオール北海道株式会社（連結子会社）を設立。
2009年1月	三興レンタル株式会社（連結子会社）が新ケービーシー株式会社を吸収合併しニシオティーアンドエム株式会社（連結子会社）に商号変更。
2009年6月	工事用電気設備工事の設計監理及び請負を行う株式会社新光電舎（連結子会社）を設立。
2009年9月	建設工事用機械の整備・製造・販売等を行う山崎マシーナリー株式会社（連結子会社）をグループ化。
2010年4月	ニシオティーアンドエム株式会社（連結子会社）が株式会社トンネルのレンタルを吸収合併。
2010年6月	九州の建設・設備工事用機器の総合レンタル会社株式会社ショージ（連結子会社）をグループ化。特殊搬送車両メーカーの新トモエ電機工業株式会社（連結子会社）が営業開始。
2010年10月	神奈川地区の営業部門を分離し、ニシオレントオール神奈川株式会社（連結子会社）を設立。

年月	概要
2012年 4 月	経済発展が著しいベトナムのレンタル需要への対応及び海外ネットワークの強化を図るためNISHIO RENT ALL VIETNAM CO., LTD.（連結子会社）を設立。
2013年 7 月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合にともない、東京証券取引所市場第一部に上場。
2014年 9 月	スピード土留の製造及び賃貸を行う日本スピードショア株式会社（連結子会社）を完全子会社化。
2016年 4 月	オーストラリアに本社を置き、高所作業機のレンタル事業を行うSKYREACH GROUP HOLDINGS PTY LTD（連結子会社）をグループ化。
2017年 4 月	ニシオワークサポート株式会社（連結子会社）がニシオレントオール神奈川株式会社（連結子会社）を吸収合併。
2017年 9 月	工事用電気設備工事の設計監理及び請負を行う双葉電気株式会社の株式を追加取得し、同社を連結子会社化。
2017年10月	オーストラリアに本社を置き、フォークリフトの販売及びレンタル事業を行うNORTH FORK PTY LTD（連結子会社）をグループ化。
2018年 7 月	オーストラリアに本社を置き、フォークリフトのレンタル及び販売事業を行うRATHORN PTY LTD（連結子会社）をグループ化。
2019年 5 月	シンガポールに本社を置き、大型発電機のレンタル事業を行うUNITED POWER & RESOURCES PTE. LTD.（連結子会社）をグループ化。
2021年 2 月	電気設備工事を行う親和電気株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社化。
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行。
2022年 7 月	サコス株式会社（連結子会社）を完全子会社化。（東京証券取引所スタンダード市場上場廃止）
2023年 4 月	会社分割により持株会社体制へ移行し、ニシオホールディングス株式会社に商号変更。 建設・設備工事用機器及びイベント用関連機材等の賃貸及び販売事業を西尾レントオール株式会社（連結子会社）（同日付で西尾レントオール分割準備株式会社から商号変更）に承継し、同社が営業開始。 タワークレーンレンタルに関する事業を行う営業部門を分離し、ニシオレントオールTC株式会社（連結子会社）が営業開始。
2025年 4 月	会社分割によりサコス株式会社（連結子会社）の建設機械レンタル事業の大部分を西尾レントオール株式会社（連結子会社）へ承継。
2025年 9 月	株式会社大塚工場（連結子会社）の全株式を売却。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社43社及び関連会社1社で構成され、当社は持株会社としてグループ会社の経営管理を、子会社及び関連会社は建設・設備工事用機器（土木・道路用機械、高所作業用機械、建築用機械、測量機器等）及びイベント用関連機材等の賃貸及び販売を主な事業内容とし、その他関連する事業を行っております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### （レンタル関連事業）

西尾レントオール㈱が主に建設・設備工事用機器及びイベント用関連機材等の賃貸及び販売を行うほか、サコス㈱が発電機及び特殊機械の賃貸、中古建機の販売、ニシオティーアンドエム㈱、㈱ショージ、㈱アールアンドアール、㈱三央、日本スピードショア㈱、ニシオレントオール北海道㈱、ニシオレントオールTC㈱、トーヨーサービス㈱及び北見測機㈱が建設・設備工事用機器の賃貸及び販売を行っております。

海外においては、SKYREACH GROUP HOLDINGS PTY LTD（他3社）、NORTH FORK PTY LTD（他4社）、NISHIO RENT ALL (THAILAND) CO., LTD.、NISHIO RENT ALL (M) SDN. BHD.、NISHIO RENT ALL VIETNAM CO., LTD.及びUNITED POWER & RESOURCES PTE. LTD.（他6社）が建設・設備工事用機器の賃貸及び販売を行っております。

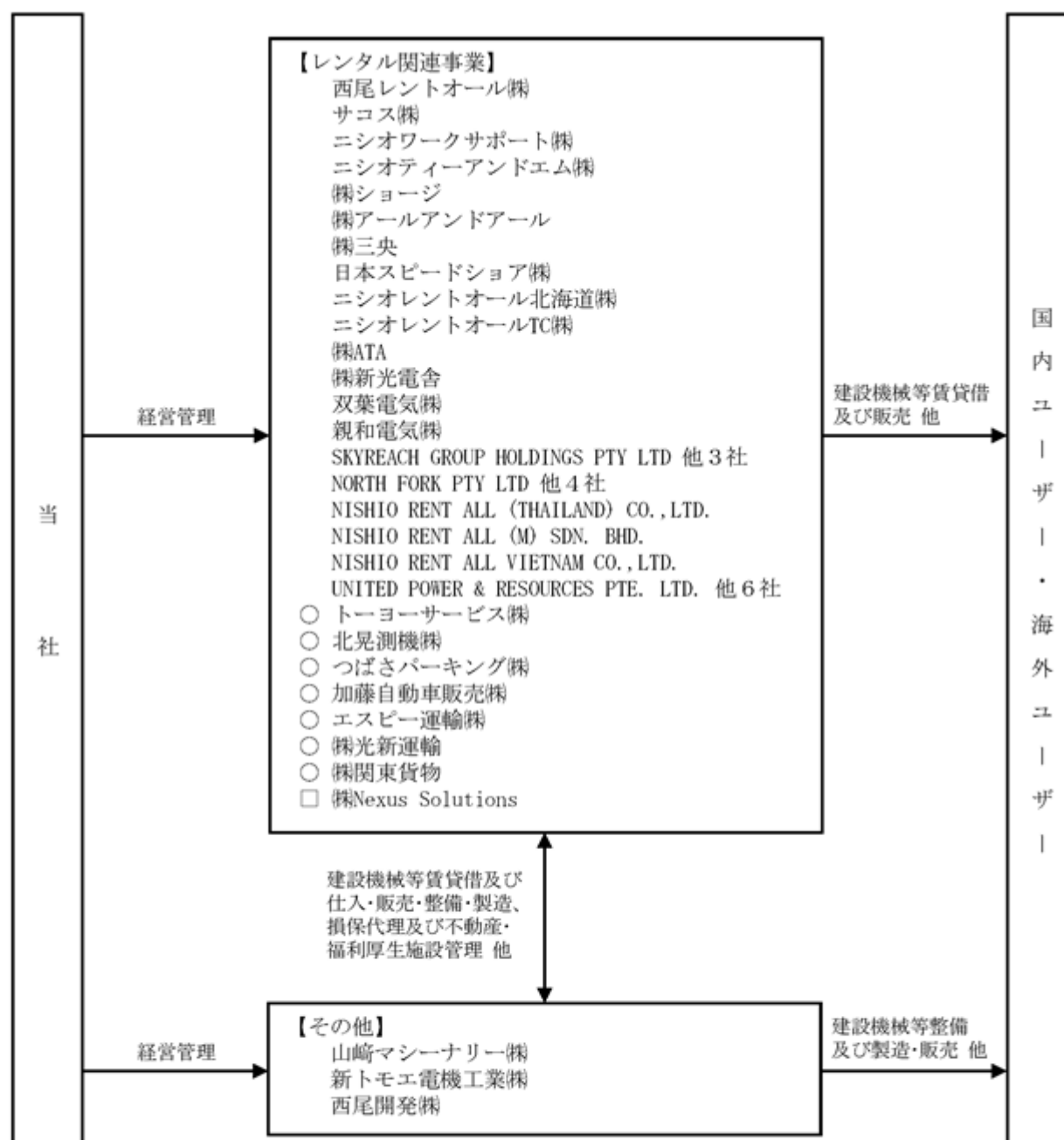
レンタルに付随する事業として、ニシオワークサポート㈱が建設工事用機械のオペレーション業務、運送及び賃貸、工事請負を行うほか、㈱ATAが木造構造物の設計及び販売、㈱新光電舎及び双葉電気㈱が工事用電気設備工事の設計監理及び請負、親和電気㈱が電気設備工事、つばさパーキング㈱が駐車場サービスの運営、加藤自動車販売㈱が自動車整備、エスピー運輸㈱、㈱光新運輸及び㈱関東貨物が運送、㈱Nexus Solutionsが建設システムの開発、製造及び販売を行っております。なお、㈱昭和技興は2025年6月にニシオティーアンドエム㈱を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

#### （その他）

山崎マシーナリー㈱及び新トモエ電機工業㈱が建設工事用機械の整備、製造及び販売を行うほか、西尾開発㈱が損害保険代理業（自賠責保険）及び当社グループ内の不動産の運営管理を行っております。なお、㈱大塚工場は2025年9月に株式売却により当社の連結の範囲から除外しております。

なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社  
 ○ 非連結子会社  
 □ 関連会社で持分法非適用会社

## ４【関係会社の状況】

## (1)連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
西尾レントオール㈱ (注)１・４	大阪市中央区	百万円 300	建設・設備工事用機器 及びイベント用関連機 材等の賃貸及び販売	100.00	・経営管理 ・役員の兼任 ・資金援助
サコス㈱ (注)１	東京都品川区	百万円 300	発電機及び特殊機械の 賃貸、中古建機の販売	100.00	・経営管理 ・役員の兼任
ニシオワークサポー ト㈱	大阪市中央区	百万円 100	建設工事用機械のオペ レーション業務、運送 及び賃貸、工事請負	100.00	・経営管理 ・役員の兼任 ・資金援助 ・債務保証
ニシオティーアンド エム㈱ (注)２	大阪府高槻市	百万円 207	トンネル・ダム工事用 機械の賃貸及び販売	100.00 (100.00)	・経営管理
㈱ショージ (注)２	福岡県大野城 市	百万円 56	建設・設備工事用機器 の賃貸及び販売	51.95 (51.95)	・経営管理
㈱アールアンドアール (注)２	千葉県浦安市	百万円 10	建築及び設備の周辺小 物機械器具の賃貸	100.00 (100.00)	・経営管理 ・役員の兼任
㈱三央 (注)２	京都市南区	百万円 50	汚染土壌・汚染水設備 及び土木建設現場向け 泥濁水処理設備等の設 計製作・賃貸	100.00 (100.00)	・経営管理 ・役員の兼任
日本スピードショア ㈱ (注)１・２	大阪府東大阪 市	百万円 50	スピード土留の製造及 び賃貸	100.00 (100.00)	・経営管理 ・役員の兼任
ニシオレントオール 北海道㈱ (注)２	大阪市中央区	百万円 100	建設・設備工事用機器 の賃貸及び販売	100.00 (100.00)	・経営管理 ・役員の兼任 ・債務保証
ニシオレントオール TC㈱ (注)２	大阪市中央区	百万円 100	タワークレーンの賃貸 及び販売	100.00 (100.00)	・経営管理
㈱ATA (注)２	富山県滑川市	百万円 100	木造建造物の設計及び 販売	100.00 (100.00)	・経営管理 ・役員の兼任
㈱新光電舎 (注)２	東京都品川区	百万円 50	工事用電気設備工事の 設計監理及び請負	70.00 (70.00)	・経営管理 ・役員の兼任
双葉電気㈱ (注)２	大阪市北区	百万円 12	工事用電気設備工事の 設計監理及び請負	98.33 (98.33)	・経営管理 ・役員の兼任
親和電気㈱ (注)２	大阪府守口市	百万円 18	電気設備工事	100.00 (100.00)	・経営管理 ・役員の兼任
SKYREACH GROUP HOLDINGS PTY LTD (注)１・２	オーストラリ ア ケイーン ズランド州	千AU\$ 19,679	高所作業機の賃貸及び 販売	100.00 (100.00)	・経営管理 ・役員の兼任 ・債務保証



名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
NORTH FORK PTY LTD (注) 1・2	オーストラリア クイーンズランド州	千AU\$ 7,862	フォークリフトの販売 及び賃貸	100.00 (100.00)	・経営管理 ・役員の兼任 ・資金援助 ・債務保証
NISHIO RENT ALL (THAILAND) CO., LTD. (注) 2・3	タイ バンコク	千THB 50,000	建設機械・仮設材の賃 貸及び販売	49.00 (49.00)	・経営管理 ・役員の兼任 ・資金援助
NISHIO RENT ALL (M) SDN. BHD. (注) 2	マレーシア クアラルン プール	千RM 12,500	建設機械・仮設材の賃 貸及び販売	100.00 (100.00)	・経営管理 ・役員の兼任 ・資金援助
NISHIO RENT ALL VIETNAM CO., LTD. (注) 2	ベトナム ハノイ	千US\$ 500	建設機械・仮設材の賃 貸及び販売	100.00 (100.00)	・経営管理 ・役員の兼任 ・資金援助
UNITED POWER & RESOURCES PTE. LTD. (注) 1・2	シンガポール	千S\$ 39,737	大型発電機の賃貸	97.47 (97.47)	・経営管理 ・役員の兼任 ・資金援助 ・債務保証
山崎マシーナリー(株) (注) 2	静岡県磐田市	百万円 20	建設工事用機械の整 備、製造及び販売	100.00 (100.00)	・経営管理 ・役員の兼任
新トモエ電機工業(株) (注) 2	東京都大田区	百万円 100	建設工事用機械の整 備、製造及び販売	100.00 (100.00)	・経営管理 ・役員の兼任 ・債務保証
西尾開発(株) (注) 2	大阪市中央区	百万円 10	損害保険代理業及び当 社グループ内の不動産 の運営管理	100.00 (100.00)	・経営管理 ・役員の兼任
その他13社					

(注) 1. 西尾レントオール(株)、サコス(株)、日本スピードショア(株)、SKYREACH GROUP HOLDINGS PTY LTD、NORTH FORK PTY LTD及びUNITED POWER & RESOURCES PTE. LTD.は、特定子会社に該当いたします。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 西尾レントオール(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	133,567百万円
	(2)経常利益	11,266百万円
	(3)当期純利益	8,709百万円
	(4)純資産額	36,721百万円
	(5)総資産額	174,519百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2025年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
レンタル関連事業	4,638	(805)
その他	168	(19)
全社（共通）	36	(3)
合計	4,842	(827)

（注）臨時従業員数は年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

2025年9月30日現在

従業員数（人）	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与（円）
36（3）	45才0ヶ月	18年8ヶ月	7,175,084

（注）1．臨時従業員数は年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3．上記の従業員は、全員が全社（共通）に所属しております。

### (3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

### (4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金差異

#### 提出会社

提出会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象でないため、記載を省略しております。

#### 連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める女性労働者の割合（％） （注）1．	男性労働者の育児休業取得率（％） （注）2．	労働者の男女の賃金の差異（％） （注）1．		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
西尾レントオール(株)	1.2	39.7	75.8	77.3	50.9
サコス(株)	0.0	-	71.6	70.0	（注）4． -
ニシオティーアンドエム(株)	8.0	-	-	-	-
(株)ショージ	0.0	-	-	-	-

（注）1．「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。

2．「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3．「-」は「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略していることを示しております。

4．女性のパート・有期労働者の在籍がないため、記載を省略していることを示しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、『わがグループは総合レンタル業のパイオニアとして経済社会に貢献する』を社是に掲げ、常にユーザーの立場からレンタル活用のメリットを追求し、商品開発・システム構築に努めております。

そして、安全な商品の提供、ご安心いただけるサービス体制をモットーに、ユーザーから社員一人一人が信頼される企業集団であること。これが当社グループの一貫した方針であり、レンタルの基盤と言えるものであります。

#### (2) 経営環境及び経営戦略

##### 経営環境

当社グループのコア事業である建機レンタルの中長期的な成長性に対する信頼性を回復するため、建機レンタル事業を新たな成長産業に進化させることを目指してまいります。そのために、事業展開における経営判断をスピードアップする目的で、2023年4月に持株会社体制へ移行しました。また、建機レンタル事業と周辺事業の融合にチャレンジし、成長性を高めるとともに、サステナビリティ経営を推進していくことも必要だと考えております。

##### 経営戦略

当社グループは中期経営計画“Next Stage 2026”の基、3ヵ年（2024年9月期から2026年9月期まで）において、下記政策を進めてまいります。

中期経営計画“Next Stage 2026”の概要

（数値目標）

売上高	2,200億円	営業利益	190億円	EBITDA	573億円
ROI	23.2%維持	資本コスト	7.09%維持		

なお、2026年9月期の公表計画は、売上高2,200億円、営業利益200億円としております。中期経営計画“Next Stage 2026”の売上高目標、営業利益目標と比べると、売上高は当初目標を踏襲、営業利益は1,000百万円増額しております。中期経営計画の進め方については変更はありません。

（基本方針）

イ．レンタル事業を新たな成長産業に進化させる

・国内建機レンタル事業と周辺事業の融合へのチャレンジ

『建設ロジスティックス』～建機レンタル事業＋運送物流事業～

建設現場内外の資材輸送・運搬の事業化と建設機械のロジスティックス能力を強化する

『仮設のチカラ』～建機レンタル事業＋イベント事業～

土地暫定利用や地域の賑わいづくりを仮設でサポートする

それにより、大手建設会社やディベロッパーとの協力関係を強化する

・国内建機レンタル事業の競争力強化

DXを活用して建設産業の生産性向上に貢献する

・成長性の高い海外でのM&Aを推進

ロ．サステナビリティ経営の推進

・木造モジュール事業の確立や建設現場のカーボンニュートラルをサポートする

(3) 経営上の目標の達成を判断するための客観的な指標等

2026年9月期を最終年度とする中期経営計画“Next Stage 2026”(2024年9月期から2026年9月期まで)において、当社グループが目標として設定した指標は以下のとおりです。

成長性を判断する指標・・・売上高成長率、営業利益成長率、EBITDA成長率

事業規模を示す指標・・・売上高、営業利益、EBITDA

財務の安全性・健全性を示す指標・・・自己資本比率、有利子負債月商倍率、現預金保有月商倍率

また、投資についてはレンタル資産の占める割合が大きいいため、以下の考え方に基づいてレンタル資産の投資を進めてまいります。

レンタル資産の設備投資総額は、EBITDAの金額を上限とします。

EBITDAが前年より増加している場合はレンタル資産投資を前年より増加させても問題ないと考えます。

投資効率の指標として投資回収率( )を重視し、24～25%を目標とします。

( 投資回収率 = レンタル収入 ÷ レンタル資産取得価額相当額 )

(4) グループ会社の運営・管理に関する基本方針

企業グループとしての経営方針、事業展開方針

当社グループの事業展開は、総合レンタル業及びその周辺事業であることを基本に、経営効率の向上を最大の目的とし、グループ会社各社が自社のノウハウや技術を磨き上げることで、グループ全体の持続的な成長と企業価値の向上に努めていくことを事業展開方針としております。

レンタル資産と資金のグループ内での有効活用

レンタル資産は事業会社にて調達・保有いたします。購入又はリース調達等の調達手段については、投資回収率等資産の特徴によって計画していきます。資金については、グループ内の資金を当社に集約いたします。グループ会社各社はコアとなるノウハウや技術を明確にし、成長が見込める事業への設備投資や技術開発にかかる資金は、当社より積極的に投資を行います。

子会社の株式保有

当社及び当社グループ会社が100%出資することを原則とします。

(5) 財務の安全性に関する基本方針

当社グループのコア事業である建機レンタル業界の特性に配慮し、財務の安全性の観点から次のような指標を定め、効率性とのバランスを考えながら運営しております。

自己資本比率	レンタル業はストックビジネスであり、固定資産のウエイトが高いため、自己資本は50%確保までは必要であると考えています。
有利子負債月商倍率	固定資産の取得のために、どうしても借入れが増加する傾向があります。安全性の観点から有利子負債(リース債務含む)は月商の6.5ヶ月までに抑えていきたいと考えています。
現預金保有月商倍率	主要顧客である建設業界では、売上代金の資金化に要する期間が比較的に長いため、安全性を考慮して月商の1.5ヶ月分の確保を目途とします。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

経済・社会が大きく変動するなか、働き方や市場の将来性、景気変動への対応等の面で、当社グループのコア事業である建機レンタル事業そのものの転換期にあると認識しております。

このような事業環境の下、「株主・顧客・取引先・従業員等ステークホルダーの方々が等しく重要であり、それぞれの立場から見た企業価値を高めていかなければならない」とする当社のコーポレートガバナンスの基本的な考え方に基づいて、以下に取り組んでまいります。

成長性への信頼回復

当社が持続的成長と企業価値向上を実現し、PBRを改善していくためには、国内建機レンタル事業の中長期的な成長性に対する信頼性の回復が急務であると考えております。国内建機レンタル事業を新たな成長産業に進化させるべく、運送物流事業やイベント事業と融合させ、「建設ロジスティックス」・「仮設のチカラ」を確立するほか、DXを活用して建設業界の生産性向上をサポートしてまいります。また、成長性を表す指標としてEBITDA、効率性を表す指標としてROIを重視し、M&Aや事業撤退を検討する際は資本コストやその事業の長期的な波及効果等も考慮し、幅広い視点で判断いたします。

サステナビリティ経営の推進

「わがグループは総合レンタル業のパイオニアとして経済社会に貢献する」という社是を基にサステナブルであるレンタルビジネスを通じて社会課題の解決に貢献いたします。当社が提案する木造モジュールは一般流通材を使用した木造建築であり、CO2排出量の削減につながるほか、構造材としてのリユースを想定しており、循環型社会の形成に貢献するだけでなく、林業活性化のサポートも目指しております。また、電動建機の保有拡大や現場での充電設備の増強等、電動建機普及のためのインフラ整備を進め、脱炭素化社会への移行を推進しております。

安全への取り組みと人材育成

危険が伴う建設現場では安全への取り組みは最も重要な課題の一つであり、当社グループでは現場からの要望を元に現場内外の安全対策商品やシステムの開発を行うほか、安全衛生委員会の設置や協力企業（修理業、運送業）向けの安全衛生大会・倫理規程研修会の実施、安全と環境を考える広報誌「安全くん」の無償配布等、建設業界全体の安全に対する意識向上に努めております。また、経営環境の変化に柔軟に対応していくためにも、人材育成を重要視しており、自ら主体的・能動的に考え、行動できる人材を育てるために職能資格制度や目標管理制度を導入しているほか、プロフィット制度を導入し、社員一人ひとりの経営感覚の向上を目指しております。

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

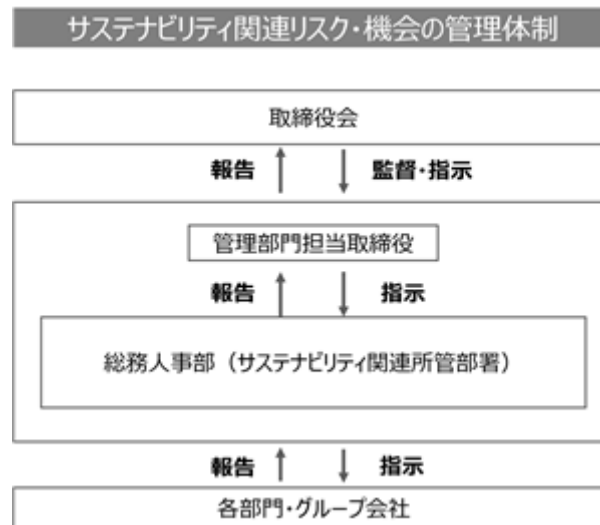
当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) ガバナンス

当社グループでは、気候変動をはじめとしたサステナビリティに関連する課題を経営課題の1つと捉え、方針や重要事項を審議する体制として、取締役会をトップとし、管理部門担当取締役を担当役員とする体制を構築しております。

担当役員は、サステナビリティに関連する所管部署である総務人事部に対して、社内調査や情報収集を行い、対応方針、目標設定等に関する案の作成を指示し、担当役員を通して取締役会へ報告並びに審議する運用を行っております。

取締役会は、気候変動への対応及び人的資本経営等、サステナビリティに関する取り組みの審議、進捗、目標達成状況等について、1年に1度は報告を受け、必要事項については審議する体制としております。



### (2) 戦略

#### 気候変動

レンタル業は、限りある資源を繰り返し利用する点で環境への配慮や省資源化等、社会・環境の「持続性」につながるサービスであり、中長期的な企業価値向上の観点から、サステナビリティを巡る社会課題への解決に貢献する事業であると認識しており、レンタルビジネスの更なる進化による脱炭素化への移行を推進すべく、取り組みを進めてまいります。

当社では、気候変動への取り組みの一環として、TCFD提言に基づき、気候変動関連リスク・機会を特定し、財務的影響を評価しております。短期、中期、長期の時間軸、気温上昇1.5 /2.0、4.0 のシナリオを用いてシナリオ分析を行い、特定したリスクと機会の項目に対しては、それぞれの対応策の検討・策定まで実施しております。

シナリオ分析の結果として、リスクでは特にレンタル資産において脱炭素社会に向けた各種規制強化に対応するためのコストの影響が大きくなることが予想されますが、当該リスクに関しては、段階的な入れ替えによるインパクトの軽減や脱炭素に対応したエンジンへの載せ替え対応等の対策を進めてまいります。

一方、脱炭素化に向けた建設DX・環境対策等の商品需要や防災減災、国土強靱化のためのインフラ建設や維持・修繕需要の拡大を捉えることによる大きな機会も予測しており、ICT建機やDX関連商品のラインナップ充実やDX人材の育成等に引き続き注力してまいります。

シナリオ分析の結果を踏まえ、次年度以降も継続的に分析の精度を高めてまいります。

種類	細区分	事象	対応策	時間軸	影響度
移行リスク	政策・規制	脱炭素社会に向けた各種規制強化による調達コストの増大	・段階的な入れ替え ・脱炭素に対応したエンジンへの載せ替え ・メンテナンス方法の見直し	中長期	大
	技術	次世代エネルギーに置き換わることによる調達コストの増加	・燃費向上のための改造・改良	中長期	大
	市場	再エネ導入拡大に伴う電力調達コストの増加	・省エネ設備（LED等）導入等省エネの推進	中長期	大
物理リスク	急性	異常気象の甚大化による物的損害や休業損失の発生	・BCP策定によるリスクマネジメントの高度化 ・ロジスティックスを活用した商品供給体制の整備	短中長期	小
	慢性	海面上昇に伴う拠点の浸水被害により修繕コストの発生や営業機会の損失	・レンタル資産の保管方法の見直し ・ハザードリスクの高いエリアへの出店回避	長期	中
機会	資源の効率性	鉄道輸送による中・長距離輸送コストの低減	・モーダルシフトの推進	短中長期	小
	エネルギー源	省エネルギー・次世代エネルギー技術のニーズ拡大に伴うレンタル需要の増加	・省エネルギー機種や次世代エネルギーに対応できる機械のラインナップ充実	中長期	大
	製品及びサービス	建設DXや環境対策をはじめとした建設現場のニーズの変化に伴うレンタル需要の増加	・ICT建機、DX関連商品のラインナップ充実及びDX人材の拡充 ・取引先の気候変動対応や関連技術、市場のモニタリング	短中長期	大
	市場	空調・施設管理等の工事の増加によるレンタル需要の増加	・ロジスティックスの整備による機械配置の最適化	短中長期	中
	強靱性（レジリエンス）	防災減災、国土強靱化のための工事の増加に伴うレンタル需要の増加	・インフラ建設や維持修繕工事に対する営業強化	短中長期	大
		災害発生時、設備・資産等の被災やサプライヤーの納期遅延に伴うレンタル需要の増加	・災害発生後すぐに対応できるシステムの構築やシステム停止時の対応方法の検討 ・災害協定の締結により公共機関と早急に連携できる体制の構築	短中長期	小

#### 人的資本

当社グループの育成方針は自ら主体的・能動的に考え経営環境の変化に対し柔軟に対応できる人材を育成することを目的に、人事制度の根幹に職能資格制度を導入しています。そして、職能資格制度を運用し実行するための手段として目標管理制度を導入しています。組織体制においては、プロフィット制度を導入し、社員一人ひとりの経営感覚の向上を目指しております。

また、グループの基本方針として経営理念（心学五則）・社是（総合レンタル業のパイオニアとして経済社会に貢献する）を職務執行の拠り所にするとともに、倫理規程・行動基準に基づき、良識ある企業人の人材育成に注力し、さまざまな教育・研修を展開し、社員の能力向上に取り組んでおります。

多様な視点により生まれる新たな発想や課題発見に繋げるため、性別・国籍に関わらず、多様な人材が活躍できる場・機会を拡大することで更なる人材の育成に繋げてまいります。

#### 社内環境整備方針

当社グループは、国籍や年齢・性別に関わらず、多様な人材が最大限能力を発揮し、働き続けることができる組織風土と職場環境の整備に取り組んでおります。

### (3) リスク管理

2024年に総務人事部を中心としたプロジェクトチームを発足し、気候変動関連リスクに関して、全社横断的に意見や情報を集約してリスクと機会の洗い出しを実施し、気候変動関連のリスクと機会を識別しております。識別したリスクと機会については、事業への影響度を踏まえて評価し、リスクと機会を特定しております。

特定した気候変動関連のリスクと機会については、所管部署である総務人事部にて管理を行っております。各部門及びグループ各社へ対応を指示するとともに、取り組み状況について適宜管理部門担当取締役に報告し、指示を受ける体制としております。重点的な対応が必要と評価されたリスクについては、「優先リスク」と定め、リスクの低減活動状況について進捗状況を確認しております。

最低１年に１度は取り組み状況について、取締役会へ報告する体制としております。

取締役会は、取り組みの進捗状況やリスクの管理状況について監督し、必要に応じて指示を出します。

また、リスク管理所管部署である総務人事部において、全社リスクと気候変動関連リスクを統合して管理しております。今後はグループ全体のリスク管理方針を策定し、実効的かつ継続的な仕組みの構築と運用を目指すことにより、リスク管理体制の強化に努めてまいります。

### (4) 指標及び目標

#### 気候変動

事業活動に伴うCO<sub>2</sub> 排出量（Scope 1・2）の削減目標につきましては、2023年９月期を基準年とし2035年までに50%削減と設定し、ハイブリッド車の導入や自社設備の省エネ化・木造化等により、CO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んでまいります。

（単位：t-CO<sub>2</sub>）

対象	範囲	2023年９月期	2024年９月期	2025年９月期
		実績	実績	実績
西尾レントオール株式会社	Scope 1・2	7,147	7,383	9,074

#### 人的資本

当社グループでは、人材育成方針及び社内環境整備方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は次の通りとなります。

（単位：％）

指標	2025年９月期	2035年９月期
	実績	目標
管理職に占める中途採用者割合	32.9	35以上
管理職に占める女性労働者割合	5.7	15以上



### 3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の変動要因について

当社グループのコア事業である建設・設備工事用機器レンタル事業は、建設投資動向により収益が大きく左右されます。また、建設投資動向は、民間設備投資や国及び地方公共団体の公共事業予算に影響を受けます。一方、イベント分野は、経済情勢や自然災害の発生等による企業の広告宣伝費の増減が、収益の変動要因になります。

#### (2) 業績の季節変動について

当社グループのコア商品である建設・設備工事用機器が用いられる建設投資のうち、公共投資については予算決定から実際の工事着工まで、概ね5～6ヶ月のタイムラグが生じます。従いまして、毎年4月からの新年度の予算執行は、その年の9月ないし10月頃から始まり、翌年3月まで断続的に実施され、この期間において建設工事は最盛期を迎え、建設機械レンタルの需要が最も大きくなります。

このため貸与資産の稼働率は中間連結会計期間の方が高く、当社グループの売上高及び利益は中間連結会計期間に偏重する傾向があります。

直近期における当社グループの中間連結会計期間及び通期の連結業績は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間連結会計期間 自 2024年10月1日 至 2025年3月31日	当連結会計年度 自 2024年10月1日 至 2025年9月30日	中間連結会計期間の 通期に対する比率 (%)
売上高	111,543	214,954	51.9
営業利益	11,421	19,602	58.3
経常利益	11,192	18,827	59.4

上記2点の対応策として、M&Aによる海外売上拡大や非建機部門であるイベント分野の拡大等、異業種の開拓や多様化を進めることで、リスク分散を図っております。

#### (3) 固定資産の減損会計について

当社グループが保有する不動産のほとんどは、事業用の事務所・整備工場及び賃貸用機械置場として使用されております。そのため、経営環境の著しい悪化等により、保有資産の投資利回りが悪化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (4) 貸与資産の法規制について

当社グループのコア商品である建設機械や車両は、排ガス規制を始め、環境や安全に関する法規制に対応する必要がありますが、今後これらの規制が厳しくなった場合、新規調達コストが増加し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。そのため、現在保有している機械のメンテナンスに注力し長寿命化を進めることで、影響を最小限に抑えられるよう努めております。

#### 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益は堅調で設備投資も底堅く推移しましたが、引き続き資源価格の高騰や建設・運送業界の2024年問題、米国の関税政策等の懸念材料により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界においては、新規工事の遅れや計画の見直しの動きが見られるほか、業務の効率化や安全性向上のため、建設のDX化が進みました。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、中期経営計画“Next Stage 2026”に基づき、建設ロジスティックスや仮設のチカラ、建設DX等の重点施策を進めております。また、グループ再編も進めており、西尾レントオール㈱とサコス㈱の建機部門の集約化、㈱大塚工場の株式売却を実施したほか、今後もグループ内における事業の選択と集中に取り組んでまいります。

その結果、連結売上高214,954百万円（前年同期比108.0%）、営業利益19,602百万円（同108.6%）、経常利益18,827百万円（同108.2%）、親会社株主に帰属する当期純利益12,109百万円（同104.4%）となりました。また、EBITDAは58,110百万円（同102.9%）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

##### イ．レンタル関連事業

道路・土木関連分野では、全国的にICT施工の標準化が進みつつあるなか、河川・港湾工事や舗装工事等の需要を取り込んだほか、自動施工に関する引き合いや受注も増加しております。また、リニア関連工事の進捗に伴い、山岳トンネル工事による売上が堅調に推移しました。

建築・設備関連分野では、物流倉庫や半導体部品工場の新設工事、都市部の再開発工事等は端境期にあるものの、2025年6月に職場における熱中症対策が義務化されたことを受け、暑熱対策商品の受注が多くありました。また、高所作業機の予約、点検等を管理できるシステムをはじめとする効率化の提案が受注拡大に貢献しました。

イベント分野では、音楽やスポーツイベント、展示会でステージの部材や養生材、床材等が売上に貢献しました。また、プロバスケットボールチームが本拠地を構えるアリーナの施設管理業務に参画し、イベント用資機材や備品等の提供を通じて、各地のアリーナ事業をサポートしております。

大阪・関西万博関連では、イタリア館、インドネシア館、フィリピン館等の建設に関与したほか、開幕当初から会場の交通ターミナルにおいて、大型テントや養生材が稼働しました。また、各種施設の備品の追加発注やイベントの対応、熱中症対策商品の受注等を積み重ね、売上は好調に推移しました。

その結果、売上高207,157百万円（前年同期比108.2%）、営業利益18,882百万円（同109.8%）となりました。

##### ロ．その他

海外製建機販売では納入先現場の遅れの影響、製造会社では海外の景気動向や原材料高騰が続き、売上高7,797百万円（前年同期比103.2%）、営業利益300百万円（同65.5%）となりました。

##### 財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、297,261百万円と対前年同期比で102.3%、6,579百万円の増加となりました。主な要因は現金及び預金の増加12,381百万円及び流動資産・その他に含まれる立替金の増加1,826百万円、並びに受取手形、売掛金及び契約資産の減少2,415百万円、商品及び製品の減少1,268百万円、貸与資産の減少1,647百万円及び建設仮勘定の減少1,159百万円であります。

負債合計は156,972百万円と、対前年同期比で100.4%、601百万円の増加となりました。主な要因は設備関係未払金の増加1,893百万円及び長期借入金金の増加1,837百万円、並びに未払法人税等の減少1,442百万円であります。

純資産合計は140,289百万円と、対前年同期比で104.5%、5,977百万円の増加となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12,391百万円増加して62,003百万円（前年同期比125.0%）となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、31,809百万円の収入（前年同期は29,552百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益18,056百万円の他、減価償却費33,603百万円、賃貸資産の取得による支出19,265百万円及び法人税等の支払額7,474百万円によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,212百万円の支出（前年同期は9,392百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,236百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、15,183百万円の支出（前年同期は13,502百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入14,313百万円に対し、有利子負債の返済による支出24,624百万円及び配当金の支払額3,498百万円が上回ったことによるものであります。

## 生産、受注及び販売の実績

## イ．貸与能力

当社グループの営業の主力を占める貸与資産の保有高（取得価額）は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (2025年9月30日現在)	前年同期比(%)
レンタル関連事業(百万円)	263,888	101.2

（注）その他については、レンタルに関連する事業を行っておらず、貸与能力を金額で示すことに適しておりませんので、記載を省略しております。

## ロ．貸与資産の購入実績

当社グループの営業の主力を占める貸与資産の当連結会計年度の購入実績（取得価額）は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)	前年同期比(%)
レンタル関連事業(百万円)	32,320	93.2

（注）その他については、レンタルに関連する事業を行っておらず、貸与資産の購入実績を金額で示すことに適しておりませんので、記載を省略しております。

## ハ．販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)	前年同期比(%)
レンタル関連事業(百万円)	207,157	108.2
その他(百万円)	7,797	103.2
合計(百万円)	214,954	108.0

（注）セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ．経営成績

当連結会計年度の経営成績の状況につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」をご参照願います。

ロ．資産、負債及び純資産

当連結会計年度の財政状態の状況につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」をご参照願います。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

イ．キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照願います。

ロ．キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第64期	第65期	第66期	第67期
	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期
自己資本比率(%)	43.8	44.8	45.5	46.6
時価ベースの自己資本比率(%)	30.3	36.0	38.3	40.1
債務償還年数(年)	4.4	3.8	3.2	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.6	16.7	19.1	17.2

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

なお、期末発行済株式数から自己株式及び連結子会社が保有する自己株式(当社株式)のうち当社帰属分を除いております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

ハ．資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、より一層の事業基盤拡充のためのレンタル資産の増強及びM&A等の積極的な投資を行っており、これには主に営業活動で得た資金を充当するとともに、金融機関からの借入金等を充当しております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は96,265百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は62,003百万円となっております。

## 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成においては、経営者による会計方針の選択や適用、資産・負債及び収益・費用の報告及び開示に影響を与える見積りを行う必要があります。その見積りは、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づく合理的と考えられる様々な要因を考慮して行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載のとおりであります。

## 経営上の目標の達成状況

当社グループは、建機レンタル事業を新たな成長産業に進化させ、もう一段の成長を示していくことが重要であると考えており、中期経営計画“Next Stage 2026”（2024年9月期から2026年9月期まで）に基づいて、建機レンタル事業と運送物流事業を融合させた建設ロジスティックス、建機レンタル事業とイベント事業を融合させた仮設のチカラを具体的に事業化すべく、実証実験やノウハウ蓄積等により基盤づくりに取り組んでおります。

中期経営計画上の目標の達成を判断するための客観的な指標等の実績は以下のとおりであります。

## a．成長性を判断する指標

	2024年9月期 実績	2025年9月期 実績	2026年9月期 計画
売上高成長率（％）	7.2	8.0	2.3
営業利益成長率（％）	10.4	8.6	2.0
EBITDA成長率（％）	6.2	2.9	2.7

## b．事業規模を示す指標

	2024年9月期 実績	2025年9月期 実績	2026年9月期 計画
売上高（百万円）	198,995	214,954	220,000
営業利益（百万円）	18,044	19,602	20,000
EBITDA（百万円）	56,460	58,110	59,652

（注）EBITDA：営業利益＋減価償却費（一時償却資産を含む）＋リース料

成長性及び事業規模については、売上高及び営業利益が増収増益で推移しました。EBITDAはレンタル資産への投資が納期遅れにより想定よりも進まず、減価償却費は横ばいとなったものの、営業利益の増益分が寄与しました。詳細は、「(1)経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」をご参照願います。

c. 財務の安全性・健全性を示す指標

	2024年9月期 実績	2025年9月期 実績	2026年9月期 計画
自己資本比率（％）	45.5	46.6	45.6
有利子負債月商倍率（ヶ月）	5.7	5.4	5.8
現預金保有月商倍率（ヶ月）	3.0	3.5	3.1

（注）有利子負債月商倍率：有利子負債 / （売上高 / 12ヶ月）

現預金保有月商倍率：現預金 / （売上高 / 12ヶ月）

自己資本比率は、目標値である50%を下回っているものの、目標に近い水準で推移しております。有利子負債月商倍率は6.5ヶ月以下、現預金保有月商倍率は1.5ヶ月以上を目標としており、どちらも目標を達成しました。

d. レンタル資産の設備投資

	2024年9月期 実績	2025年9月期 実績	2026年9月期 計画
レンタル資産の設備投資額（百万円）	38,506	36,001	45,500

（注）レンタル資産設備投資額＝通常購入＋ファイナンス・リース調達＋一時償却資産

レンタル資産の設備投資額は、EBITDAの金額を上限としておりますが、その範囲内で推移しました。

5 【重要な契約等】

当社は、2024年10月1日開催の取締役会において、2025年4月1日を効力発生日として、連結子会社であるサコス株式会社の建設機械レンタル事業の大部分を、同じく連結子会社である西尾レントオール株式会社へ承継する吸収分割を実施することを決議し、同日付で西尾レントオール株式会社とサコス株式会社との間で吸収分割契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資の総額は38,965百万円で、その内訳は、より一層の事業基盤拡充のための貸与資産の投資額が32,320百万円、営業所の新設・移転・増設等の社用資産の投資額が6,645百万円であります。

また、セグメント別では、レンタル関連事業が38,616百万円、その他が343百万円、全社（共通）が5百万円となりました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

2025年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積:㎡)	リース資産 (百万円)	貸与資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (大阪市中央区) 他1店所	全社及び レンタル 関連事業	営業・整備 及び統括業 務機能	-	-	27,560 (390,030.6)	-	-	0	27,561	36

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定であります。

##### (2) 国内子会社

2025年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積:㎡)	リース資産 (百万円)	貸与資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
西尾レントオール(株)	本社 (大阪市中央区) 他323店所	レンタル関連事業	営業・整備 及び統括業 務施設	24,578	1,005	5,145 (18,320.4) [1,342,739.0]	1,685	54,753	1,163	88,331	2,653
サコス(株)	本社 (東京都品川区) 他11店所	レンタル関連事業	営業・整備 及び統括業 務施設	718	1	1,227 (8,681) [15,007]	26	969	8	2,952	75
ニシオティーアンドエム(株)	本社 (大阪府高槻市) 他10店所	レンタル関連事業	営業・整備 及び統括業 務施設	340	11	341 (23,998.5) [134,683.1]	63	3,273	102	4,133	216
(株)ショージ	本社 (福岡県大野城市) 他20店所	レンタル関連事業	営業及び生産施設	1,179	43	855 (27,346.7) [67,736.5]	8	2,497	32	4,617	187
ニシオレントオールTC(株)	本社 (大阪市中央区) 他6店所	レンタル関連事業	営業・整備 及び統括業 務施設	198	361	- (-) [101,211.9]	17	2,394	63	3,035	49

(注) 1. 上記の金額は連結上の未実現損益を消去しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

3. 土地及び建物の一部を賃借しているものがあります。賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしております。

(3) 在外子会社

2025年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積:㎡)	リース 資産 (百万円)	貸与資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
SKYREACH GROUP HOLDINGS PTY LTD	本社 (オーストラリア) 他10店所	レンタル関連 事業	営業・整備 及び統括業務施設	28	94	- (-) [49,680]	387	5,779	24	6,314	113
NORTH FORK PTY LTD	本社 (オーストラリア) 他5店所	レンタル関連 事業	営業・整備 及び統括業務施設	20	139	- (-) [26,381]	1,152	5,461	19	6,792	172
NISHIO RENT ALL (THAILAND) CO.,LTD.	本社(タイ) 他4店所	レンタル関連 事業	営業・整備 及び統括業務施設	6	57	157 (7,500) [-]	55	1,521	277	2,075	139
UNITED POWER & RESOURCES PTE. LTD.	本社 (シンガポール) 他9店所	レンタル関連 事業	営業・整備 及び統括業務施設	742	66	- (-) [21,750]	364	6,572	561	8,307	182

- (注) 1. 上記の金額は連結上の未実現損益を消去しております。  
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。  
3. 土地及び建物の一部を賃借しているものがあります。賃借している土地の面積については、[    ]で外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、単年度利益計画において、需要動向、費用対効果等を総合的に勘案し設備投資額を計画しており、重要な案件については総額の枠内で、個別に計画しております。

設備計画は、原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資にならないように、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。また、経常的な設備の更新による除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却は計画しておりません。

重要な設備の新設

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社及び 連結子会社	当社本社 (大阪市中央区) 他519店所	レンタル 関連事業 及びその他	レンタル用 資産・販売 設備	45,500	-	自己資金 及び借入金	2025年 10月	2026年 9月
			社用設備	20,000	-			

(注) 投資後の増加能力については合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。



第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

( 1 ) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 ( 株 )
普通株式	51,335,700
計	51,335,700

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 ( 株 ) ( 2025年 9 月30日 )	提出日現在発行数 ( 株 ) ( 2025年12月18日 )	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,391,464	28,391,464	(株)東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	28,391,464	28,391,464	-	-

( 注 ) 提出日現在の発行数には、2025年12月 1 日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

## ( 2 ) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2010年11月29日	2012年11月30日	2013年11月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 2 名	当社取締役 2 名	当社取締役 2 名
新株予約権の数（個）	45（注）1	24（注）1	9（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 4,500（注）2	普通株式 2,400（注）2	普通株式 900（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	1 株当たり 1 円	1 株当たり 1 円	1 株当たり 1 円
新株予約権の行使期間	自 2010年12月22日 至 2040年12月21日	自 2012年12月21日 至 2042年12月20日	自 2013年12月20日 至 2043年12月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 384 資本組入額 192	発行価格 987 資本組入額 494	発行価格 2,429 資本組入額 1,215
新株予約権の行使の条件	（注）3	（注）3	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4	（注）4	（注）4

決議年月日	2014年11月28日	2015年11月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 2 名	当社取締役 2 名
新株予約権の数（個）	7（注）1	8（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 700（注）2	普通株式 800（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	1 株当たり 1 円	1 株当たり 1 円
新株予約権の行使期間	自 2014年12月23日 至 2044年12月22日	自 2015年12月22日 至 2045年12月21日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,341 資本組入額 1,671	発行価格 2,819 資本組入額 1,410
新株予約権の行使の条件	（注）3	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4	（注）4

当事業年度の末日（2025年9月30日）における内容を記載しております。提出日の前月末現在（2025年11月30日）において記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数 100株

2. 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

3. 新株予約権行使の条件

(1) 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。

(2) 上記(1)にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合)、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、下記4.に定める組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編成対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。

(3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編成行為時に定める契約書又は計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編成行為時に定める契約書又は計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2018年3月28日 (注)	326,100	28,391,464	514	8,100	514	9,410

(注) 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 3,157.20円

資本組入額 1,578.60円

割当先 野村證券株

( 5 ) 【所有者別状況】

2025年9月30日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	18	18	112	182	3	3,180	3,513	-
所有株式数 （単元）	-	50,113	2,518	60,307	90,686	12	79,961	283,597	31,764
所有株式数の 割合（％）	-	17.67	0.89	21.27	31.97	0.00	28.20	100	-

(注) 1. 自己株式628,968株は、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」に6,289単元及び68株含まれておりま  
す。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2  
単元及び60株含まれております。

( 6 ) 【大株主の状況】

2025年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 千株 )	発行済株式 ( 自己 株式を除く。 ) の 総数に対する所有 株式数の割合 ( % )
サンコー機販(株)	大阪市中央区瓦町 1 丁目 7 - 3 フジカワビル 4 F	3,060	11.02
日本マスタートラスト信託 銀行(株) ( 信託口 )	東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号 赤坂インターシ ティAIR	2,976	10.72
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LTD . ( 常任代理人 立花証券 ( 株 ) )	P.O BOX 309 UGLAND HOUSE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY 1 - 1104, CAYMAN ISLANDS ( 東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目13 - 14 )	2,904	10.46
西尾 公志	大阪市天王寺区	1,311	4.72
ニシオホールディングス社 員持株会	大阪市中央区東心斎橋 1 丁目11 - 17	1,212	4.37
( 株 ) 日本カストディ銀行 ( 信 託口 )	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	984	3.55
ニシオホールディングス取 引先持株会	大阪市中央区東心斎橋 1 丁目11 - 17	924	3.33
一般財団法人レントオール 奨学財団	大阪市中央区東心斎橋 1 丁目11 - 17	840	3.03
日浦 知子	大阪府箕面市	705	2.54
( 有 ) ニシオトレーディング	大阪市中央区瓦町 1 丁目 7 - 3 フジカワビル 4 F	700	2.52
計	-	15,619	56.26

( 注 ) 1 . 2025年 8 月22日付で主要株主がサンコー機販株式会社に該当することとなり、有限会社ニシオトレーディング  
が主要株主に該当しないこととなりました。

2 . 2025年 1 月 8 日付けでシンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ ( シンガポール ) ピーティーイー・リミ  
テッド ( Symphony Financial Partners ( Singapore ) Pte. Ltd. ) より変更報告書が関東財務局長に提出され  
ておりますが ( 報告義務発生日2024年12月25日 ) 、当社として議決権行使基準日時点における実質所有株式数  
の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 ( 千株 )	株券等保有割合 ( % )
シンフォニー・フィナンシャル・ パートナーズ ( シンガポール ) ピー ティーイー・リミテッド ( Symphony Financial Partners ( Singapore ) Pte. Ltd. )	シンガポール 048624、UOBプラザ #24-21、ラッフルズ・プレイス80	4,104	14.46
計	-	4,104	14.46

3. 2025年9月19日付けで三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者より変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日2025年9月15日）、当社として議決権行使基準日時点における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1-1	474	1.67
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	700	2.47
計	-	1,175	4.14

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 628,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,730,800	277,308	-
単元未満株式	普通株式 31,764	-	-
発行済株式総数	28,391,464	-	-
総株主の議決権	-	277,308	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ニシオホールディングス(株)	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	628,900	-	628,900	2.22
計	-	628,900	-	628,900	2.22

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項に該当する単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	450	1,872,495
当期間における取得自己株式	32	135,960

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)	1,000	4,270,000	-	-
保有自己株式数	628,968	-	629,000	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する配当政策は経営の最重要課題の一つと位置づけております。

旺盛な資金需要を賄うため、財務の安全性・健全性にも留意しつつ、配当性向を30%といたします。

当期の配当金につきましては、1株当たり131円配当（連結配当性向30.0%）とすることを2025年12月19日開催予定の定時株主総会で決議予定であります。

なお、内部留保資金の使途につきましては、安定した利益配分の財源のほか、レンタル資産の増強及びM&A等の積極的な成長戦略に充てる予定であります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、「毎年3月31日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

また、当事業年度に係る剰余金の配当は上記方針に従い以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2025年12月19日 定時株主総会決議（予定）	3,636	131.00

### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

#### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

企業統治の体制

イ. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

(1)当社は株主・顧客・取引先・従業員等ステークホルダーの方々等しく重要であり、コーポレートガバナンスを強化することにより、それぞれの立場から見た企業価値を高めていかねばならないと考えております。

(2)当社の経営者（取締役）は、「会社と信頼関係にある人間」とであると、位置付けます。経営者が責任の所在を明確にしてスピード感を持った判断をできるような機関設計を行います。半面、会社に対する「忠実義務」を重く課します。

特に経営者の「自己取引」に類する事項（役員の選定・評価、報酬、関連当事者取引等）については、慎重な取扱いを行います。

(3)当社は監査役会設置会社を採用しております。上記の考え方にに基づき責任の所在を明確にしてシンプルで効率性の高い経営を目指すためです。

(4)当社は持株会社体制を採用しており、持株会社である当社は各事業会社の業務執行の管理・監督を行い、グループ全体の中長期的な企業戦略の策定や安全品質向上、コンプライアンス強化に取り組む一方、各事業会社は業務執行に専念し、多様性や専門性をより高めていくことで、グループ全体で持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。

当社の取締役はグループの全体最適の観点から担当業務を担い、代表取締役社長はこれを統括するとともに、各事業会社を管理・監督いたします。また、社外取締役は独立かつ客観的な立場から専門的な知識と経験を基に、業務執行の妥当性を確認しております。

当社の監査役は取締役の職務執行及び会計等を監査しており、特に社外監査役は独立かつ客観的な立場から専門的な知識と経験を基に、職務執行の適法性を確認しております。

(5)重要な経営方針・ガイドラインは事業報告・有価証券報告書にて開示を行います。



ロ．企業統治の体制の概要

当社の会社の機関としては、会社法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

取締役会は取締役 6 名（社外取締役 2 名を含む）で構成し、原則として毎月 1 回定例開催し、会社経営の意思決定を行う常設機関として、取締役会の専決事項及び取締役会規程に定める付議事項を審議・決定しております。

監査役会につきましては、監査方針及び監査計画を協議決定し、3 名（内 2 名社外監査役）の監査役はこれに基づいて取締役会等の重要な会議への出席や、監査役監査により取締役の職務執行を監査するほか、必要に応じて各事業会社の実地監査を行っております。

また、当社は代表取締役社長直轄組織である監査室に専従スタッフを配置し、内部監査規程に基づいて各事業会社を中心に、管理レベルの向上等のために計画的な監査を実施しております。

有価証券報告書提出日（2025年12月18日）現在の機関ごとの構成員は次のとおりであります。（ は議長）

役名	氏名	取締役会	監査役会
代表取締役社長	西尾 公志		
取締役	外村 圭弘		
取締役	四元 一夫		
取締役	瀬尾 伸一		
社外取締役	中小路 久美代		
社外取締役	三橋 さゆり		
常勤監査役	森田 光一		
社外監査役	阪口 祐康		
社外監査役	阿部 修二		

当社は、2025年12月19日開催予定の定時株主総会の議案として、「監査役 3 名選任の件」を付議しており、当該議案が承認可決された場合、機関ごとの構成員は以下のとおりであります。

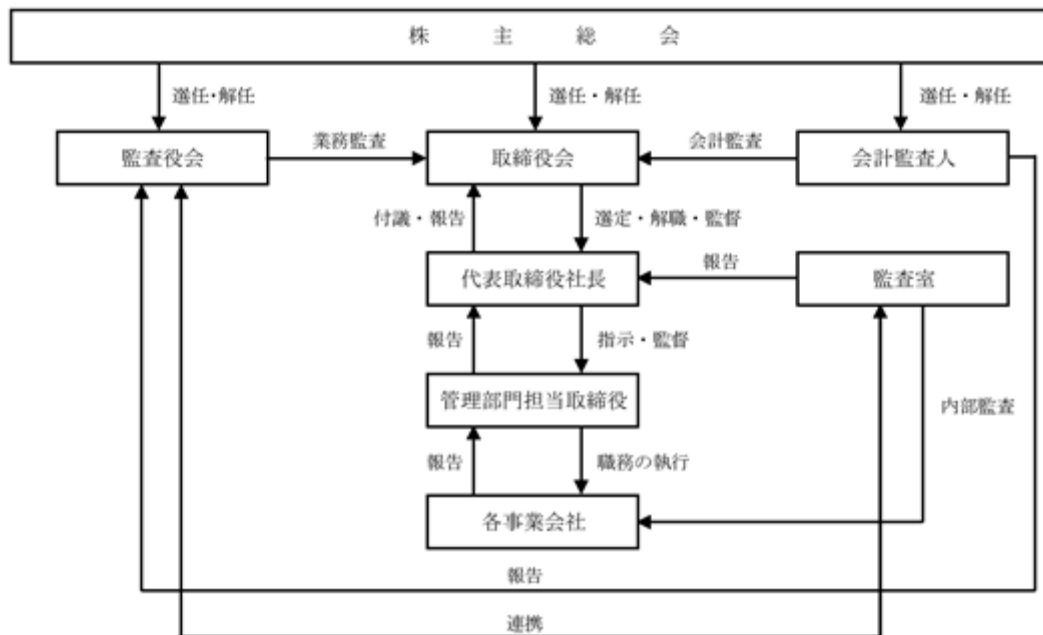
役名	氏名	取締役会	監査役会
代表取締役社長	西尾 公志		
取締役	外村 圭弘		
取締役	四元 一夫		
取締役	瀬尾 伸一		
社外取締役	中小路 久美代		
社外取締役	三橋 さゆり		
常勤監査役	森田 光一		
社外監査役	阪口 祐康		
社外監査役	増田 豊		

## 八．前項記載の企業統治の体制を採用する理由

当社は、会社経営や専門分野における豊富な知識と経験を有する方を社外取締役を選任し、独立かつ客観的な立場から専門的な知識と経験に基づき、経営方針や経営計画に対し意見を述べ、経営の監督機能及び業務執行の妥当性を確保する機能を構築しております。

社外監査役2名を含む計3名の監査役は取締役の職務執行について監査し、取締役会における経営判断について、法令・定款の遵守がなされているか監査を行うほか、会計監査人と連携して計算書類が適正に作成されているか監査を行っております。また、常勤監査役は重要な決裁書類の閲覧や定期的な代表取締役社長との意見交換により意思決定の過程及び業務執行について監査しております。社外監査役は独立かつ客観的な立場から専門的な知識と経験に基づき意見することにより、職務執行の適法性を確保しております。

これにより当社では、業務執行の適正性と経営の監督・監査機能を維持していると考えております。一方、社内取締役は取締役会において上記社外取締役・監査役の意見を尊重し、担当する部門において経営判断に適切に反映しており、経営監視機能の客観性及び中立性は確保される体制にあると認識しております。



## 二．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、石門心学にいう「心学五則」を経営理念に掲げ、その考え方を基に社是を制定しております。当社の全ての役員（取締役・監査役）と従業員は、この経営理念・社是を職務執行の拠り所として、広く社会から信頼される企業風土の構築を目指しております。

### 経営理念

「持敬の心」（絶えず畏敬の念を持って）

「積仁の心」（徳を積むべし）

「知命の心」（社会的有用性の創設）

「致知の心」（知恵を生かすべし）

「長養の心」（長期的視野にたって）

### 社是

「わがグループは総合レンタル業のパイオニアとして経済社会に貢献する」

当社では、各事業会社が主体性を持って事業運営を行っております。内部統制の面でも各事業会社が責任を持って進め、当社が全体的なチェックを行っております。

a. 取締役及び従業員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、各事業会社ごとに定期的の実施している階層別教育・昇格研修にて法令や経営理念・社是を繰り返し徹底しております。

実際の職務執行にあたって法令・定款・経営理念・社是を遵守するための業務手順・マニュアルが定められ、各事業会社がその手順どおりに業務が行われているかどうかをチェックしております。

さらにそのチェック体制が機能しているかどうかは、当社の監査室が内部監査を通じて、確認しております。

また、社外監査役は独立かつ客観的な立場から専門的な知識と経験に基づき意見することにより、職務執行の適法性を確保しております。

なお、法令・定款違反があった場合は、社内の処罰委員会にて調査の上、取締役会に報告、取締役会にて処罰の決定と再発防止のための指導を行っております。

従業員が社内で法令・定款違反行為がなされるか、なされようとしていることに気付いたときは、本社内の通報窓口に通報でき、代表取締役社長に情報を集約することとしております。そのうち、当社及び各事業会社の役員（取締役・監査役）の行為に関しては外部委託業者を通報窓口とし、当社の社外取締役を含む取締役を経由して、当社の代表取締役社長に情報を集約することとしております。（匿名可）

また、「内部通報規程」において、通報者が保護される体制を整備しております。内部通報制度を有効に機能させていくためには、通報者側と通報窓口側の双方が正しく制度を理解し、適切に運用することが必要であります。その観点から、当社及び各事業会社の役員・従業員への教育にも注力しております。

b. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の議事録や、各取締役が職務執行にあたり決裁した稟議書等の文書を法令等に基づき、定められた期間保管しております。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社のコア事業である建機レンタル業の特性に起因する、損失の危険の管理に重点を置いております。

まずレンタル資産への投資が大きなものになるため、財務の安全性に問題が生じる危険があります。自己資本比率・有利子負債月商倍率・現預金保有月商倍率等についてガイドラインを定め、事業報告・有価証券報告書にて公表するようにしております。

ユーザー層が広く、ユーザーの業種・企業規模も多様なため、売掛債権の回収についても損失の危険があります。「与信管理規程」及び基準を設けて債権管理を行い、重要なユーザーについては取締役会で与信額を決定しております。

建設機械の安全対策・事故防止も重要な課題です。当社は安全品質担当部門を設け、毎年安全衛生管理計画書を策定し、各事業会社に周知徹底しております。

上記のほか、自然災害や各種の人災による損失の危険に備え、リスク管理マニュアルを制定しております。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社では、各事業会社が計画立案指針に基づき事業計画を策定、取締役会にて承認を受けた後、その達成に向けて自主的な運営を行っており、効率性が確保されております。

ただし短期的な視点だけではなく、中長期から見た効率性にも配慮していくため、設備投資や新規事業部門への投資については、取締役会にてガイドラインを設定しております。

また、社外取締役を選任し、独立かつ客観的な立場から専門的な知識と経験に基づき、経営の監督及び経営方針や経営計画に対し、意見を述べております。

e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社では「関係会社管理規程」を定めて各事業会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について、当社への定期的な報告を義務づけております。

(2) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社では「関係会社管理規程」及び「内部監査規程」に基づき当社グループの事業に関するあらゆる潜在的なリスクを洗い出し、各事業会社において「リスク管理事項一覧」を策定し予防策を講じるとともに、リスクが発生した場合は、代表取締役社長及び当社所管部門へ報告を行い、当社と連携して処置にあたります。

当社の監査室は管理状況を定期的に確認し、必要に応じて改善を行います。

(3) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社では、各事業会社の運営・管理に関する基本方針を定め事業報告・有価証券報告書にて開示しております。

その方針及び「関係会社管理規程」に基づいて、各事業会社は毎期の事業計画を当社とすり合わせの上策定し、その達成に向けて自主的に運営しております。また当社の役職員が各事業会社の取締役・監査役に就任し、各事業会社の職務執行の適正を確保する体制をとっております。

(4) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

各事業会社は、当社の経営理念・社是に基づき「倫理規程」を制定し、企業の価値観を示すとともに、それを従業員が従うべき行動準則として噛み砕いたものを「行動基準」として制定し、徹底しております。

また、当社の監査室は「内部監査規程」に基づき、定期的な内部監査を実施し、コンプライアンスの状況について確認を行っております。

f. 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制並びにその従業員の取締役からの独立性及び指示の実効性に関する事項

当社の監査役会が定める「監査役監査基準」において監査役は、監査室所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができ、当該従業員の独立性と指示の実効性の確保に努めるものとしております。

なお、当社の定める「監査役会規程」において、監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員は、その命令に関して取締役等の指揮命令を受けないものとしております。

g. 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は取締役会に出席し、重要な事項の報告を受ける体制になっております。特に事故その他損害を及ぼす情報については、担当部門及び担当取締役が代表取締役社長に報告すると同時に監査役に報告しております。

また常勤監査役は、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は従業員にその説明を求める体制をとっております。

h. 子会社の取締役・監査役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制

当社は「内部監査規程」に基づき、監査室が各事業会社の内部監査の状況について代表取締役社長へ報告を行うとともに、監査役会に出席し、報告を行う体制を確保しております。

また、当社及び各事業会社の監査役で構成するグループ監査役会により、各事業会社の監査役が当社の監査役に各事業会社のコンプライアンス状況等について定期的に報告を行っております。

i. 監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

各事業会社は「内部通報規程」を制定し、通報者に対して通報等したことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止しております。

j. 監査役等の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社の監査役会が定める「監査役監査基準」において、監査役会は職務の執行上必要と認める費用について予め予算を計上しておくこととしております。当社に対し償還を請求した時には、その費用を負担します。

k. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は取締役会に出席し、特に社外監査役は取締役に対しての説明の要求や意見を述べるができる環境を確保しております。

また、代表取締役社長と監査役は、相互の意思の疎通を図るために、随時必要な会合を持つようにしております。

l. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、「倫理規程」及び「行動基準」を制定しており、そのなかで役員及び従業員は社会の一員として法令を遵守する良識ある企業人として正々堂々と企業活動を行うために、「市民社会の秩序や安全に脅威を与える団体や個人に対しては、毅然とした態度で立ち向かい、一切の関係を持たない」としております。

また、外部の専門機関等と連携し、組織的に対応できる体制づくりを進めるとともに、各種研修等の機会を通じて、啓蒙活動を推進しております。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

ヘ. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為又は不作為に起因して、保険期間中に株主又は第三者から損害賠償請求された場合に、それによって役員が被る損害についての損害賠償金や訴訟費用が填補されることとなります。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、贈収賄等の犯罪行為や意図的な違法行為等に起因する損害賠償請求は填補の対象としないこととしております。

当該保険契約の被保険者の範囲は当社取締役及び監査役であり、すべての被保険者について、その保険料を全額会社が負担しております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは機動的な資本政策の実行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

また、解任決議については、会社法と異なる別段の定めはありません。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月1回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

役職	氏名	取締役会への出席状況
代表取締役社長	西尾 公志	全12回中12回（100％）
取締役	外村 圭弘	全12回中12回（100％）
取締役	四元 一夫	全12回中12回（100％）
取締役	瀬尾 伸一	全12回中12回（100％）
社外取締役	島中 哲美	全2回中2回（100％）
社外取締役	中小路 久美代	全12回中12回（100％）
社外取締役	三橋 さゆり	全10回中10回（100％）

- （注）1．島中哲美氏は、2024年12月19日開催の定時株主総会をもって、任期満了により退任したため、退任時までに開催された取締役会の出席状況を記載しております。
- 2．三橋さゆり氏は、2024年12月19日開催の定時株主総会をもって、新たに取締役に就任したため、就任後に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

当社の取締役会は、法令や定款、取締役会規程等の定めに従い、経営戦略関連（中期経営計画、設備投資・M&Aを含む各種投資等）やガバナンス関連（株主総会、組織・人事、内部統制等）、決算・財務関連（四半期決算、資金調達、株主還元等）、サステナビリティ関連（気候変動、人的資本）等、経営に関する全般的な重要事項を検討し決議しております。特に経営者の「自己取引」に類する事項（役員の選定・評価、報酬、関連当事者取引等）については、慎重に取り扱っております。

( 2 ) 【役員の状況】

役員一覧

( 1 ) 有価証券報告書提出日 ( 2025年12月18日 ) 現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性7名 女性2名 ( 役員のうち女性の比率22.2% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 ( 千株 )
代表取締役 社長	西尾 公志	1960年 8 月 4 日生	1985年 4 月 ㈱小松製作所入社 1987年 1 月 当社入社 1988年 6 月 経営計画室長 1988年12月 取締役 1991年 5 月 東京支店長 1992年12月 常務取締役 1994年 6 月 代表取締役社長(現) 1999年 6 月 サコス㈱取締役 2003年 6 月 同社取締役会長(現) 2022年10月 西尾レントオール分割準備㈱(現 西尾 レントオール㈱)代表取締役社長(現)	(注) 3	1,311
取締役 特命事項担当	外村 圭弘	1955年 7 月12日生	1978年 3 月 当社入社 1996年 9 月 千葉営業部長 1997年12月 取締役(現) 1998年10月 東京支店長 2008年12月 常務取締役 2011年12月 専務取締役 2023年 4 月 特命事項担当(現)	(注) 3	27
取締役 管理部門担当	四元 一夫	1959年 6 月 8 日生	1980年 4 月 当社入社 2004年10月 経理部長 2016年10月 社長室長 2016年12月 執行役員 2018年12月 取締役(現) 2022年10月 西尾レントオール分割準備㈱(現 西尾 レントオール㈱)取締役(現) 2023年 4 月 当社管理部門担当(現)	(注) 3	10
取締役 安全品質部門担当	瀬尾 伸一	1959年 3 月 8 日生	1982年 4 月 サコス㈱入社 2002年 6 月 同社取締役東京営業部長 2005年12月 同社常務取締役 2009年12月 同社代表取締役社長(現) 2023年 4 月 当社取締役(現) 当社安全品質部門担当(現)	(注) 3	0
取締役	中小路 久美代	1963年 6 月15日生	1994年 4 月 奈良先端科学技術大学院大学客員助教 授 1995年 7 月 米国コロラド大学計算機科学科助教授 2002年 4 月 東京大学先端科学技術研究センター特 任教授 2011年 6 月 ㈱SRA先端技術研究所所長 2013年 7 月 京都大学学際融合教育研究推進セン ター特定教授 2019年 4 月 公立はこだて未来大学システム情報科 学部教授(現) 2023年 4 月 当社取締役(現) 2025年 6 月 アズワン㈱社外取締役(現)	(注) 3	-
取締役	三橋 さゆり	1965年 5 月14日生	1991年 4 月 建設省(現 国土交通省)入省 2011年 6 月 市原市副市長 2021年 7 月 国土交通省水管理・国土保全局水資源 部長 内閣官房水循環政策本部事務局長 2022年10月 一般財団法人日本建設情報総合セン ター審議役(現) 2024年12月 当社取締役(現)	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
常勤監査役	森田 光一	1965年 4月13日生	1986年 4月 当社入社 2001年10月 東京営業部管理課長 2010年10月 資産統括部長 2022年12月 当社監査役(現) 2023年 3月 西尾レントオール分割準備(株)(現 西尾レントオール(株)) 監査役(現)	(注) 4	14
監査役	阪口 祐康	1963年 1月18日生	1995年 4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 協和総合法律事務所入所 2000年 4月 同所パートナー(現) 2014年12月 当社監査役(現) 2015年 6月 (株)銭高組社外監査役(現)	(注) 4	-
監査役	阿部 修二	1949年 2月 7日生	1977年 9月 公認会計士登録 1977年12月 税理士登録 1988年11月 センチュリー監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)代表社員 2010年 7月 阿部公認会計士事務所所長(現) 税理士法人SORA代表社員(現) 2010年10月 (株)大和コンピューター社外監査役(現) 2015年12月 当社監査役(現)	(注) 4	-
計					1,365

- (注) 1.取締役 中小路久美代及び三橋さゆりは社外取締役であります。  
2.監査役 阪口祐康及び阿部修二は社外監査役であります。  
3.取締役の任期は、2024年12月19日開催の第66回定時株主総会后、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっております。  
4.監査役の任期は、2021年12月20日開催の第63回定時株主総会后、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっております。

(2) 2025年12月19日開催予定の定時株主総会の議案として「監査役3名選任の件」を付議しており、当該議案が承認可決された場合、当社の役員の状況及びその任期は以下のとおりとなる予定であります。  
なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容(役職等)を含めて記載しております。  
男性7名 女性2名(役員のうち女性の比率22.2%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 社長	西尾 公志	1960年 8月 4日生	1985年 4月 (株)小松製作所入社 1987年 1月 当社入社 1988年 6月 経営計画室長 1988年12月 取締役 1991年 5月 東京支店長 1992年12月 常務取締役 1994年 6月 代表取締役社長(現) 1999年 6月 サコス(株)取締役 2003年 6月 同社取締役会長(現) 2022年10月 西尾レントオール分割準備(株)(現 西尾レントオール(株)) 代表取締役社長(現)	(注) 3	1,311
取締役 特命事項担当	外村 圭弘	1955年 7月12日生	1978年 3月 当社入社 1996年 9月 千葉営業部長 1997年12月 取締役(現) 1998年10月 東京支店長 2008年12月 常務取締役 2011年12月 専務取締役 2023年 4月 特命事項担当(現)	(注) 3	27
取締役 管理部門担当	四元 一夫	1959年 6月 8日生	1980年 4月 当社入社 2004年10月 経理部長 2016年10月 社長室長 2016年12月 執行役員 2018年12月 取締役(現) 2022年10月 西尾レントオール分割準備(株)(現 西尾レントオール(株))取締役(現) 2023年 4月 当社管理部門担当(現)	(注) 3	10



役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役 安全品質部門担当	瀬尾 伸一	1959年 3 月 8 日生	1982年 4 月 サコス㈱入社 2002年 6 月 同社取締役東京営業部長 2005年12月 同社常務取締役 2009年12月 同社代表取締役社長(現) 2023年 4 月 当社取締役(現) 当社安全品質部門担当(現)	(注) 3	0
取締役	中小路 久美代	1963年 6 月15日生	1994年 4 月 奈良先端科学技術大学院大学客員助教授 1995年 7 月 米国コロラド大学計算機科学科助教授 2002年 4 月 東京大学先端科学技術研究センター特任教授 2011年 6 月 ㈱SRA先端技術研究所所長 2013年 7 月 京都大学学際融合教育研究推進センター特定教授 2019年 4 月 公立はこだて未来大学システム情報科学部教授(現) 2023年 4 月 当社取締役(現) 2025年 6 月 アズワン㈱社外取締役(現)	(注) 3	-
取締役	三橋 さゆり	1965年 5 月14日生	1991年 4 月 建設省(現 国土交通省)入省 2011年 6 月 市原市副市長 2021年 7 月 国土交通省水管理・国土保全局水資源部長 内閣官房水循環政策本部事務局長 2022年10月 一般財団法人日本建設情報総合センター審議役(現) 2024年12月 当社取締役(現)	(注) 3	-
常勤監査役	森田 光一	1965年 4 月13日生	1986年 4 月 当社入社 2001年10月 東京営業部管理課長 2010年10月 資産統括部長 2022年12月 当社監査役(現) 2023年 3 月 西尾レントオール分割準備㈱(現 西尾レントオール㈱) 監査役(現)	(注) 4	14
監査役	阪口 祐康	1963年 1 月18日生	1995年 4 月 弁護士登録(大阪弁護士会) 協和総合法律事務所入所 2000年 4 月 同所パートナー(現) 2014年12月 当社監査役(現) 2015年 6 月 ㈱銭高組社外監査役(現)	(注) 4	-
監査役	増田 豊	1961年 6 月14日生	1985年10月 日新監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)入所 1989年 8 月 公認会計士登録 1997年 8 月 センチュリー監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)パートナー 2022年 7 月 増田豊公認会計士事務所代表(現) 2022年 9 月 税理士登録 2024年 7 月 税理士法人Harvest代表社員(現) 2025年12月 当社監査役(現)	(注) 4	-
計					1,365

- (注) 1. 取締役 中小路久美代及び三橋さゆりは社外取締役であります。  
2. 監査役 阪口祐康及び増田豊は社外監査役であります。  
3. 取締役の任期は、2024年12月19日開催の第66回定時株主総会后、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっております。  
4. 監査役の任期は、2025年12月19日開催の第67回定時株主総会后、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっております。

## 社外役員の状況

有価証券報告書提出日（2025年12月18日）現在の当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社は、会社経営や専門分野における豊富な知識と経験を有する方を社外取締役に選任し、独立かつ客観的な立場から専門的な知識と経験に基づき、経営方針や経営計画に対し意見を述べ、経営の監督機能及び業務執行の妥当性を確保する機能を構築しております。

社外監査役2名を含む計3名の監査役は取締役の職務執行について監査し、取締役会における経営判断について、法令・定款の遵守がなされているか監査を行うほか、会計監査人と連携して計算書類が適正に作成されているか監査を行っております。また、常勤監査役は重要な決裁書類の閲覧や定期的な代表取締役社長との意見交換により意思決定の過程及び業務執行について監査しております。社外監査役は独立かつ客観的な立場から専門的な知識と経験に基づき意見することにより、職務執行の適法性を確保しております。

これにより当社では、業務執行の適正性と経営の監督・監査機能を維持していると考えております。一方、社内取締役は取締役会において上記社外取締役・監査役の意見を尊重し、担当する部門において経営判断に適切に反映しており、経営監視機能の客観性及び中立性は確保される体制にあると認識しております。

社外取締役中小路久美代氏は学識経験者としての情報通信分野を中心とした専門的な知識と豊富な経験を備えているため当社の社外取締役に適任であると判断し、選任いたしました。取引所が規定する独立役員の要件を満たし、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、また、独立性と専門性の点においても学識者としての豊富な知見から客観的・中立的な監督が可能であると判断し、独立役員に指定しております。

社外取締役三橋さゆり氏は国土交通省における長年の経験と高い知見を備えているため当社の社外取締役に適任であると判断し、選任いたしました。取引所が規定する独立役員の要件を満たし、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、また、独立性と専門性の点においても市原市副市長や内閣官房水循環政策本部事務局長等を務めた多様な経歴から客観的・中立的な監督が可能であると判断し、独立役員に指定しております。

社外監査役阪口祐康氏は法律事務所のパートナーであり、企業法務を中心とした法律の専門家として当社の社外監査役に適任であると判断し、選任いたしました。取引所が規定する独立役員の要件を満たし、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、また、独立性と専門性の点においても弁護士としての豊富な知見から客観的・中立的な監査が可能であると判断し、独立役員に指定しております。

社外監査役阿部修二氏は公認会計士であり、企業会計・税務面の専門家として当社の社外監査役に適任であると判断し、選任いたしました。取引所が規定する独立役員の要件を満たし、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、また、独立性と専門性の点においても会計士としての豊富な知見から客観的・中立的な監査が可能であると判断し、独立役員に指定しております。

なお、2025年12月19日開催予定の定時株主総会の議案として、「監査役3名選任の件」を付議しており、当該議案が承認可決された場合、社外監査役増田豊氏が新たに選任され、また、社外監査役阿部修二氏は任期満了に伴い退任することから、引き続き当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名となる予定であります。

増田豊氏は公認会計士であり、企業会計・税務面の専門家として当社の社外監査役に適任であると判断しております。取引所が規定する独立役員の要件を満たし、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、また、独立性と専門性の点においても会計士としての豊富な知見から客観的・中立的な監査が可能であると判断し、独立役員に指定する予定であります。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定められていませんが、選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく、(株)東京証券取引所における独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、重要性の観点等一定の条件下で(イ)当社及び当社グループ会社の業務執行者、(ロ)主要な取引先や顧客又はその業務執行者、(ハ)役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ている専門的サービスの提供者、(ニ)最近において(イ)から(ハ)に該当していた者、(ホ)(イ)から(ニ)の近親者あるいは当社及び当社グループ会社の業務執行者の近親者等のいずれにも該当しないこととしております。

なお、会社と会社の社外取締役及び社外監査役との間に人的関係、資本的關係、又は取引関係、その他の利害関係はありません。

当社は社外取締役及び社外監査役を補佐する専任のスタッフは配置していませんが、取締役会・監査役会に関する必要業務については社長室及び監査室スタッフが兼任する形で各々サポートを行っております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会や監査役会での意見交換を通じて、内部監査や監査役監査、会計監査人との連携を図り、監査・監督を行っております。

内部監査部門における監査結果により把握された問題点については、適宜代表取締役社長へ報告がされ、監査役会にも出席し報告する体制を確保しております。

会計監査人とは、監査結果報告等を通じ、監査役、社外取締役、内部監査部門との連携を確保しています。会計監査人より不正等の指摘があった場合、代表取締役社長の指示により、管掌取締役を中心に調査・是正・報告を行う体制としており、また、監査役会は常勤監査役を中心に、内部監査部門等と連携し、調査・是正を行う体制としております。

### ( 3 ) 【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

当社の監査役 3 名のうち 2 名は社外監査役であり、比較的独立性の高い監査役会となっております。

各監査役は毎月取締役会に出席し、特に社外監査役は取締役に対しての説明の要求や意見を述べることでできる環境を確保しております。

当社の社外監査役 2 名は法務及び会計の専門家であり、主にそれぞれの専門分野からの見地に立っての意見陳述を行っております。

なお、社外監査役阿部修二氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役は会計監査人から、監査計画及び監査実施状況、並びに監査結果について適宜報告を受けるほか、必要な情報交換、意見交換を適宜行っております。

当事業年度において当社は監査役会を13回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

役職	氏名	監査役会への出席状況
常勤監査役	森田 光一	全13回中13回（100％）
社外監査役	阪口 祐康	全13回中13回（100％）
社外監査役	阿部 修二	全13回中13回（100％）

監査役会では、監査方針・監査計画、監査報告の作成、会計監査人の選解任、会計監査人の監査の方法及び結果の相対性審議、会計監査人の監査報酬に対する同意等について、検討を行っております。

常勤監査役は、監査方針・監査計画に基づき、取締役会や重要会議への出席、代表取締役社長との定期会合、稟議書・経営報告書等の重要書類の閲覧、各事業会社への往査等を実施しており、監査役会にて、報告・情報共有を行っております。また、監査室、会計監査人及び各事業会社の監査役との連携も適宜行っております。

社外監査役は、常勤監査役と連携を図りながら、代表取締役社長と定期的に意見交換の場を持ち、経営の監視・監督に必要な情報を得ております。また、取締役会・監査役会等においても独立した立場から各監査役自身の経験と見識を活かし、適宜意見を発言しております。

当社は、2025年12月19日開催予定の定時株主総会の議案として「監査役 3 名選任の件」を付議しており、当該議案が承認可決された場合、当社の監査役会は引き続き 3 名の監査役（うち 2 名は社外監査役）で構成されることになります。

#### 内部監査の状況

当社は代表取締役社長直轄組織である監査室に専従スタッフを配置し、内部監査規程に基づいて当社及び各事業会社を中心に、管理レベルの向上等のために計画的な監査を実施しております。

監査役とは期初における監査方針及び監査計画の立案について意見交換を行い、連携し策定しており、監査結果報告についても監査実施都度、情報交換を行い、課題解決について連携を図っております。会計監査人とは監査結果報告等を通じ、連携を確保しております。

監査室は当社及び各事業会社の監査結果について代表取締役社長及び常勤監査役に都度報告するとともに、必要に応じて取締役会及び監査役会にて改善策を議論しております。また、取締役会及び監査役会には半期毎に主な指摘事項や模範事例等について定期報告を行い、内部監査の実効性を確保しております。

#### 会計監査の状況

##### イ．監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

##### ロ．継続監査期間

38年間

上記継続監査期間は、当社において調査可能な範囲での期間であり、実際の継続監査期間は上記期間を超えている可能性があります。

##### ハ．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 神前 泰洋

指定有限責任社員 業務執行社員 須藤 公夫

##### ニ．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、会計士試験合格者等5名、その他11名であります。

##### ホ．監査法人の選定方針と理由

監査役会は会計監査人を選定するにあたり、独立性や専門性の確認や適切性や妥当性の評価を行った上で選定する方針としております。

##### ヘ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

会計監査人の監査実施状況、監査報告、面談等を通じ、職務の実施状況を把握し、それらを踏まえた上で、監査役会が定めた「会計監査人の解任・不再任の方針」に基づき評価を行うほか、他に検討・確認すべき事項があれば別途行っております。その結果、当社グループの会計監査人として相当性があると評価いたしました。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	38	-	40	-
連結子会社	36	-	34	-
計	75	-	75	-

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワーク（Ernst & Young）に対する報酬（イ．を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	17	6	15	7
計	17	6	15	7

連結子会社における非監査業務の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度

移転価格文書作成に係るコンサルティング業務及び法人税等申告書作成に係る業務等

当連結会計年度

移転価格文書作成に係るコンサルティング業務及び法人税等申告書作成に係る業務等

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

二．監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定方針は定めておりませんが、監査対象範囲、監査日数、監査人員等を勘案して決定しております。

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の報酬等について、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告を受け検討した結果、会計監査人の監査計画の内容や職務執行状況、報酬見積の算出根拠等は適切であると判断し、同意いたしました。

( 4 ) 【役員の報酬等】

役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は2021年2月26日開催の取締役会（一部追記・変更は2021年10月29日開催の取締役会）において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。また、取締役会は、当該事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりであります。

イ．基本方針

当社の取締役は「会社と信頼関係にある人間」であり、その信頼に応えて経営理念・社是を実践に移していくことが求められている。取締役の報酬は期待される役割を十分果たすためにふさわしいものになることを目指していく。

具体的には、業務執行を担う取締役の報酬は、固定報酬、業績連動報酬、非金銭報酬（株式報酬）により構成し、経営の監督機能と業務執行の妥当性を確保する機能を担う社外取締役の報酬は固定報酬と業績連動報酬で構成する。

また、取締役の報酬の内容の決定は、取締役の「自己取引」にあたるため、報酬の内容及び決定手続きの両面において合理性、客観性、透明性を備えるものとする。

ロ．固定報酬の個人別の報酬等の額及び付与の時期又は条件の決定に関する方針

固定報酬は、金銭による月例の固定した報酬とする。固定報酬の金額は、役位、職責に応じて定めるものとし、業績、社会情勢等を勘案して、適宜見直しを図るものとする。

新たに選任された常勤取締役の報酬は原則として、その時点の組織における最高職位に実在する社員の最高額の1.5倍の範囲内で取締役会にて決定する。代表取締役社長以外の常勤取締役の報酬の最高額は、新任取締役の2.5倍とする。代表取締役社長の報酬の最高額は、新任取締役の3倍とする。

固定報酬の見直しは、代表取締役社長が取締役各人について個別の評価を行いその評価に基づき社内のある一定ルールに従って、個別支給案を算出、取締役会にて決定する。

ただし、社外取締役については、個別の評価は行わない。

ハ．業績連動報酬等に係る業績指標の内容、その額及び付与の時期又は条件の決定とその決定に関する方針

業績連動報酬は、企業価値向上への短期的な貢献に対する報酬であり、金銭にて支給する。支給方法としては、各事業年度の税引前当期純利益の一定率の金銭を毎年当該事業年度終了後の一定の時期に付与する。個別の支給額は役位、職責、当該事業年度の貢献度を踏まえて決定する。

ただし、社外取締役については、個別の評価は行わない。

ニ．非金銭報酬等の内容、その数又は算定方法及び付与の時期又は条件の決定とその決定の方法に関する方針

非金銭報酬は、株式報酬とする。株式報酬は、企業価値向上への中長期的な貢献に対する報酬であり株式を活用して支給する。支給方法としては、業務執行を担う取締役に対し、譲渡制限期間を30年とする譲渡制限付株式を毎年一定の時期に付与する。付与する株式の個数は、役位、職責、株価等を踏まえて決定する。

ホ．固定報酬の額、業績連動報酬等の額及び非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

当社においては、取締役の固定報酬・業績連動報酬・非金銭報酬の種類別の報酬の割合については、業務執行を担う取締役か社外取締役かによって、差を設け、社会情勢や他社の動向等を踏まえて、適宜見直しを図るものとする。報酬の比率の目安（業績達成100%等を仮定）としては次のとおりとする。

- ・業務執行を担う取締役・・・固定報酬60% 業績連動報酬37% 非金銭報酬3%
- ・社外取締役・・・・・・固定報酬70% 業績連動報酬30% 非金銭報酬-

ヘ．取締役の個人別の報酬等の内容の決定の手続きに関する事項

各取締役の個人別の具体的な報酬等については、取締役会の承認に基づき代表取締役社長西尾公志にその案の策定を委任する。その案の対象は、各取締役の固定報酬、業績連動報酬等、非金銭報酬等とする。代表取締役社長は策定した案をまず社外取締役全員に入念に説明し、適切な関与・助言を得た後、最終的には取締役会にて決定する。

なお、当事業年度における当社の役員の報酬等の決定過程における取締役会の活動は、2023年10月27日開催の取締役会において各取締役への役員賞与の分配を決議し、2023年10月19日開催の監査役会において各監査役への役員賞与の分配を決議しております。また、2023年12月20日開催の取締役会にて、譲渡制限付株式報酬の支給について決議しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	115	85	26	4	4
監査役 (社外監査役を除く。)	13	12	1	-	1
社外役員	25	22	3	-	5

(注) 取締役及び監査役の報酬限度額は、2014年12月19日開催の第56回定時株主総会において、次のとおり決議されております。

報酬限度額 取締役 : 年額 300百万円

監査役 : 年額 50百万円

この他、当該報酬限度額とは別枠として、当社取締役(社外取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬等の額につき、2016年12月20日開催の第58回定時株主総会において、年額10百万円以内と決議されております。

( 5 ) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社グループは、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、次のとおり区分しております。

純投資目的である投資株式：株式の価値の変動又は株式にかかる配当により利益を受けることを目的として保有する株式

純投資目的以外の投資株式：当社の中長期的な発展に必要と判断し保有する株式

西尾レントオール株式会社における株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である西尾レントオール株式会社については以下のとおりであります。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

ａ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

西尾レントオール株式会社は、取引関係の維持強化や新たな事業機会の創出、事業の安定化・効率化等につながり、当社グループの中長期的な発展に必要と認められる場合に、政策保有を行います。

毎年、取締役会にて、保有目的や株価の変動、保有先企業の財政状態・経営成績等を確認の上、保有に伴う便益・リスクを精査し、ROE向上に寄与するか等の観点で保有意義・合理性を検証しております。

ｂ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	2	41
非上場株式以外の株式	3	1,760

( 当事業年度において株式数が増加した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	0	取引先持株会を通じた株式の取得

( 注 ) 株式数が増加した銘柄には、株式分割による変動を含んでおりません。

( 当事業年度において株式数が減少した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	36



ｃ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
太平電業(株)	659,400	219,800	（保有目的）営業上の取引関係維持の強化 （定量的な保有効果）（注） （株式数が増加した理由）株式分割による増加	有
	1,378	1,138		
インフロニア・ホールディングス(株)	229,400	229,400	（保有目的）営業上の取引関係維持の強化 （定量的な保有効果）（注）	無
	353	268		
PicoCELA(株)	432,000	-	（保有目的）営業上の取引関係維持の強化 （定量的な保有効果）（注） （株式数が増加した理由）株式上場及び株式分割による増加	無
	28	-		
日本道路(株)	-	14,014	当事業年度末日において保有しておりません	無
	-	24		

（注） 特定投資株式における定量的な保有効果については営業上の機密に関係することもあり記載が困難であります  
が、取締役会において保有に伴う便益・リスクを精査し、ROE向上に寄与するか等の観点で保有意義・合理性を検証  
しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

口．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

提出会社における株式の保有状況

当社は、子会社の経営管理を行うことを主たる業務とする持株会社であります。当社の保有する株式は、関係会社株式のみであり、投資株式は保有しておりません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年10月1日から2025年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年10月1日から2025年9月30日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している他、監査法人、金融機関、開示支援会社との連携及び専門雑誌・書籍購読や監査法人、開示支援会社の開催するセミナーに定期的に参加することにより適宜法令改正や会計基準適用等の情報を収集し、必要に応じて指導・意見交換を行い適切な開示に努めております。

1 【連結財務諸表等】  
（ 1 ） 【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 9 月30日)	当連結会計年度 (2025年 9 月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	49,822	62,203
受取手形、売掛金及び契約資産	<sup>1</sup> 46,657	<sup>1</sup> 44,241
リース投資資産	8	-
商品及び製品	5,065	3,797
仕掛品	1,299	885
原材料及び貯蔵品	1,793	1,723
その他	9,169	11,250
貸倒引当金	1,083	1,145
流動資産合計	112,732	122,957
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
貸与資産（純額）	<sup>3, 4</sup> 88,855	<sup>3, 4</sup> 87,207
建物及び構築物（純額）	<sup>3</sup> 28,863	<sup>3</sup> 29,226
機械装置及び運搬具（純額）	<sup>3</sup> 2,534	<sup>3</sup> 2,232
土地	37,365	37,053
リース資産（純額）	<sup>3</sup> 3,609	<sup>3</sup> 4,143
建設仮勘定	2,832	1,672
その他（純額）	<sup>3</sup> 935	<sup>3</sup> 1,022
有形固定資産合計	164,996	162,558
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,017	627
リース資産	-	3
その他	1,643	1,542
無形固定資産合計	2,660	2,172
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>2</sup> 2,753	<sup>2</sup> 2,292
長期貸付金	536	93
繰延税金資産	2,973	2,954
その他	4,390	4,526
貸倒引当金	362	293
投資その他の資産合計	10,291	9,573
固定資産合計	177,949	174,304
資産合計	290,682	297,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 9 月30日)	当連結会計年度 (2025年 9 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,489	26,784
短期借入金	5,526	5,290
1年内返済予定の長期借入金	10,727	12,710
1年内償還予定の社債	150	-
リース債務	13,163	12,837
未払法人税等	4,472	3,029
賞与引当金	3,154	3,212
役員賞与引当金	216	235
設備関係未払金	10,204	12,097
その他	5 12,523	5 11,458
流動負債合計	86,629	87,655
固定負債		
社債	525	-
長期借入金	38,730	38,585
リース債務	26,391	26,841
繰延税金負債	751	605
役員退職慰労引当金	257	215
退職給付に係る負債	996	806
資産除去債務	1,096	1,206
その他	992	1,055
固定負債合計	69,741	69,316
負債合計	156,370	156,972
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	7,131	6,672
利益剰余金	114,514	122,558
自己株式	1,881	1,880
株主資本合計	127,865	135,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	465	667
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	3,814	2,401
その他の包括利益累計額合計	4,281	3,071
新株予約権	10	10
非支配株主持分	2,153	1,754
純資産合計	134,311	140,289
負債純資産合計	290,682	297,261

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高		
賃貸収入	163,661	174,790
商品及び製品売上高	35,334	40,163
売上高合計	<sup>1</sup> 198,995	<sup>1</sup> 214,954
売上原価		
賃貸原価	94,355	98,979
商品及び製品売上原価	23,741	28,875
売上原価合計	<sup>2</sup> 118,097	<sup>2</sup> 127,855
売上総利益	80,897	87,099
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	228	259
給料及び賞与	23,035	24,269
賞与引当金繰入額	3,033	3,042
役員賞与引当金繰入額	214	235
退職給付費用	811	928
役員退職慰労引当金繰入額	38	59
減価償却費	4,061	4,325
保険料	3,251	3,401
賃借料	6,712	7,178
のれん償却額	339	446
その他	21,125	23,347
販売費及び一般管理費合計	62,852	67,496
営業利益	18,044	19,602
営業外収益		
受取利息	93	97
受取配当金	59	55
受取保険金	133	188
スクラップ売却益	139	130
受取補償金	9	161
その他	622	593
営業外収益合計	1,057	1,226
営業外費用		
支払利息	1,542	1,830
為替差損	70	101
その他	88	69
営業外費用合計	1,702	2,001
経常利益	17,400	18,827
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 58	<sup>3</sup> 28
投資有価証券売却益	441	22
抱合せ株式消滅差益	-	<sup>4</sup> 80
貸倒引当金戻入額	12	-
特別利益合計	512	131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
特別損失		
減損損失	-	53
固定資産除売却損	5 191	5 220
投資有価証券評価損	-	71
投資有価証券売却損	4	-
関係会社株式評価損	6 129	-
関係会社株式売却損	-	7 557
抱合せ株式消滅差損	8 15	-
特別損失合計	340	902
税金等調整前当期純利益	17,572	18,056
法人税、住民税及び事業税	6,427	6,129
法人税等調整額	560	245
法人税等合計	5,866	5,883
当期純利益	11,705	12,172
非支配株主に帰属する当期純利益	106	62
親会社株主に帰属する当期純利益	11,599	12,109

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
当期純利益	11,705	12,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	202
繰延ヘッジ損益	4	1
為替換算調整勘定	1,803	1,475
その他の包括利益合計	1 1,866	1 1,271
包括利益	13,572	10,901
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,373	10,900
非支配株主に係る包括利益	199	1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,100	7,481	106,024	1,883	119,723
当期変動額					
剰余金の配当			3,109		3,109
親会社株主に帰属する当期純利益			11,599		11,599
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		2	3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		350			350
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	349	8,489	2	8,142
当期末残高	8,100	7,131	114,514	1,881	127,865

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	398	5	2,103	2,507	10	2,156	124,397
当期変動額							
剰余金の配当				-			3,109
親会社株主に帰属する当期純利益				-			11,599
自己株式の取得				-			0
自己株式の処分				-			3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				-			350
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	4	1,710	1,773		2	1,771
当期変動額合計	67	4	1,710	1,773	-	2	9,914
当期末残高	465	1	3,814	4,281	10	2,153	134,311



当連結会計年度（自 2024年10月 1 日 至 2025年 9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,100	7,131	114,514	1,881	127,865
当期変動額					
剰余金の配当			3,498		3,498
親会社株主に帰属する当期純利益			12,109		12,109
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		1		2	4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		460			460
連結範囲の変動			567		567
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	458	8,044	1	7,586
当期末残高	8,100	6,672	122,558	1,880	135,452

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	465	1	3,814	4,281	10	2,153	134,311
当期変動額							
剰余金の配当				-			3,498
親会社株主に帰属する当期純利益				-			12,109
自己株式の取得				-			1
自己株式の処分				-			4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				-			460
連結範囲の変動				-			567
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201	1	1,412	1,209		399	1,609
当期変動額合計	201	1	1,412	1,209	-	399	5,977
当期末残高	667	2	2,401	3,071	10	1,754	140,289

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	17,572	18,056
減価償却費	33,418	33,603
減損損失	-	53
のれん償却額	339	446
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6	20
賞与引当金の増減額（ は減少）	612	66
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	52	18
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	71	118
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	40	37
受取利息及び受取配当金	153	153
支払利息	1,542	1,830
抱合せ株式消滅差損益（ は益）	15	80
投資有価証券売却損益（ は益）	437	22
投資有価証券評価損益（ は益）	-	71
関係会社株式売却損益（ は益）	-	557
関係会社株式評価損	129	-
固定資産除売却損益（ は益）	132	192
賃貸資産の売却による原価振替高	1,612	1,782
賃貸資産の取得による支出	23,344	19,265
売上債権の増減額（ は増加）	538	2,352
棚卸資産の増減額（ は増加）	1,162	1,807
仕入債務の増減額（ は減少）	2,401	217
その他	3,201	419
<b>小計</b>	<b>36,495</b>	<b>40,980</b>
利息及び配当金の受取額	189	151
利息の支払額	1,547	1,848
法人税等の支払額	5,585	7,474
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>29,552</b>	<b>31,809</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	210	200
定期預金の払戻による収入	210	210
短期貸付金の増減額（ は増加）	211	29
有形固定資産の取得による支出	8,081	4,236
有形固定資産の売却による収入	81	355
無形固定資産の取得による支出	289	334
投資有価証券の取得による支出	20	4
投資有価証券の売却による収入	562	45
関係会社株式の取得による支出	335	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2 118
長期貸付けによる支出	580	2
長期貸付金の回収による収入	46	5
敷金及び保証金の差入による支出	655	381
敷金及び保証金の回収による収入	94	241
その他	0	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,392</b>	<b>4,212</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	194	326
長期借入れによる収入	11,128	14,313
長期借入金の返済による支出	8,698	11,422
社債の償還による支出	150	664
リース債務の返済による支出	12,749	12,195
割賦債務の返済による支出	29	15
配当金の支払額	3,109	3,498
非支配株主への配当金の支払額	88	44
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1,327
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,502	15,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	119	152
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,777	12,260
現金及び現金同等物の期首残高	42,828	49,612
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	91
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	6	39
現金及び現金同等物の期末残高	1 49,612	1 62,003

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 36社

主要な連結子会社の名称

西尾レントオール(株)

サコス(株)

ニシオワークサポート(株)

ニシオティーアンドエム(株)

(株)ショージ

(株)アールアンドアール

(株)三央

日本スピードショア(株)

ニシオレントオール北海道(株)

ニシオレントオールTC(株)

(株)ATA

(株)新光電舎

双葉電気(株)

親和電気(株)

SKYREACH GROUP HOLDINGS PTY LTD 他3社

NORTH FORK PTY LTD 他4社

NISHIO RENT ALL (THAILAND) CO., LTD.

NISHIO RENT ALL (M) SDN. BHD.

NISHIO RENT ALL VIETNAM CO., LTD.

UNITED POWER & RESOURCES PTE. LTD. 他6社

山崎マシーナリー(株)

新トモエ電機工業(株)

西尾開発(株)

(連結の範囲の変更)

前連結会計年度において非連結子会社でありました(株)ATAは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、2024年11月25日付で設立したUNITED POWER & RESOURCES PTE. LTD.の子会社1社を連結の範囲に含めております。さらに、2025年9月30日付で株式を売却した(株)大塚工場を当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。

主要な非連結子会社の名称等

トーヨーサービス(株)

北晃測機(株)

つばさパーキング(株)

加藤自動車販売(株)

エスピー運輸(株)

(株)光新運輸

(株)関東貨物

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 0社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（株）Nexus Solutions）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社のうち、ANHUI ANXIN ENERGY CO.,LTD.の決算日は12月31日、それ以外の在外連結子会社の決算日は6月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、ANHUI ANXIN ENERGY CO.,LTD.は6月30日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しており、それ以外の在外連結子会社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

a.満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

b.その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

...時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

...移動平均法による原価法によっております。

(ロ)デリバティブ

時価法によっております。

(ハ)棚卸資産

主として個別法又は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

貸与資産 2～10年

建物及び構築物 7～50年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

...債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

...従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

…役員賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額の当期対応額を計上しております。

(二)役員退職慰労引当金

…役員退職慰労金の支給に備えるため、国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、主に建設・設備工事用機器（土木・道路用機械、高所作業用機械、建築用機械、測量機器等）及びイベント用関連機材の賃貸及び販売並びにレンタルに付随する事業である修理・検査等、運送及び建設工事用機械のオペレーション業務等を行っております。

このような商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品を引き渡した時点で商品及び製品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断しておりますが、出荷時から商品及び製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。また、レンタルに付随する事業については、役務の提供が完了した時点で収益を認識しております。

当社グループが請け負っている工事契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。なお、期間がごく短い又は金額的重要性が乏しい工事契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

また、レンタルに含まれるリース収益等については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づき、収益を認識しております。

重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債については決算日の直物為替相場、収益及び費用については期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象…借入金利息、外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

(ハ)ヘッジ方針

金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避するとともに、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。

(二)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理及び振当処理を行っているものは、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。

のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。ただし、金額的に重要性のないものについては発生年度に一括償却しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。



(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の営業外収益は、「受取補償金」は9百万円に、「その他」は、前連結会計年度の連結損益計算書に表示していた494百万円から「受取補償金」として独立掲記することとなった9百万円を減算し、「補助金収入」として独立掲記していた137百万円を加算した622百万円に、それぞれ組み替えております。



(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。なお、顧客との契約から生じた債権の金額には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づいて認識したレンタル収益から生じた債権の金額も含まれております。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
受取手形	10,365百万円	8,834百万円
売掛金	35,585	35,407
契約資産	706	-

2. 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
投資有価証券(株式)	1,086百万円	427百万円

3. 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
	202,313百万円	207,712百万円

4. 貸与資産に含まれるリース資産(純額)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
	32,361百万円	31,891百万円

5. 流動負債「その他」のうち、契約負債の金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
契約負債	426百万円	449百万円

6. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
受取手形割引高	29百万円	46百万円

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
	77百万円	226百万円

3. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
建物及び構築物	0百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	58	27
その他(有形固定資産)	0	0
計	58	28

4. 抱合せ株式消滅差益

当連結会計年度において発生しております抱合せ株式消滅差益は、連結子会社であるニシオティーアンドエム㈱が非連結子会社である㈱昭和技興を吸収合併したことに伴い計上したものであります。

5. 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
貸与資産	103百万円	117百万円
建物及び構築物	47	9
リース資産	-	0
その他(有形固定資産)	39	92
計	191	220

6. 関係会社株式評価損

前連結会計年度において発生しております関係会社株式評価損は、非連結子会社である㈱光新運輸の株式に係る評価損であります。

7. 関係会社株式売却損

当連結会計年度において発生しております関係会社株式売却損は、連結子会社である西尾レントオール㈱が所有する㈱大塚工場の全株式を売却したことによるものであります。

8. 抱合せ株式消滅差損

前連結会計年度において発生しております抱合せ株式消滅差損は、連結子会社であるサコス㈱が非連結子会社である三明興業㈱を吸収合併したことに伴い計上したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	539百万円	342百万円
組替調整額	441	38
法人税等及び税効果調整前	97	303
法人税等及び税効果額	29	100
その他有価証券評価差額金	67	202
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	4	1
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,803	1,475
その他の包括利益合計	1,866	1,271

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,391,464	-	-	28,391,464
合計	28,391,464	-	-	28,391,464
自己株式				
普通株式(注)1・2	630,380	138	1,000	629,518
合計	630,380	138	1,000	629,518

(注)1. 普通株式の自己株式の増加138株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少1,000株は、譲渡制限付株式報酬の付与に伴う減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2010年度第1回 ストック・オプ ションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	1
	2012年度第2回 ストック・オプ ションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	2
	2013年度第3回 ストック・オプ ションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	2
	2014年度第4回 ストック・オプ ションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	2
	2015年度第5回 ストック・オプ ションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	2
合計			-	-	-	-	10

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年12月20日 定時株主総会	普通株式	3,109	112	2023年９月30日	2023年12月21日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	１株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年12月19日 定時株主総会	普通株式	3,498	利益剰余金	126	2024年９月30日	2024年12月20日

当連結会計年度（自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	28,391,464	-	-	28,391,464
合計	28,391,464	-	-	28,391,464
自己株式				
普通株式（注）１・２	629,518	450	1,000	628,968
合計	629,518	450	1,000	628,968

（注）１．普通株式の自己株式の増加450株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．普通株式の自己株式の減少1,000株は、譲渡制限付株式報酬の付与に伴う減少であります。

２．新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度 末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	2010年度第１回 ストック・オプ ションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	1
	2012年度第２回 ストック・オプ ションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	2
	2013年度第３回 ストック・オプ ションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	2
	2014年度第４回 ストック・オプ ションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	2
	2015年度第５回 ストック・オプ ションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	2
合計			-	-	-	-	10

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年12月19日 定時株主総会	普通株式	3,498	126	2024年９月30日	2024年12月20日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
2025年12月19日開催予定の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2025年12月19日 定時株主総会	普通株式	3,636	利益剰余金	131	2025年９月30日	2025年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	49,822百万円	62,203百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	210	200
現金及び現金同等物	49,612	62,003

2. 株式の売却により連結子会社ではなくなった会社の資産及び負債の主な内訳  
前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

株式の売却により、株式会社大塚工場が連結子会社ではなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入(純額)は次のとおりであります。

流動資産	621百万円
固定資産	711
流動負債	327
固定負債	230
その他有価証券評価差額金	8
株式の売却損	557
株式会社大塚工場の株式の売却価額	210
株式会社大塚工場の現金及び現金同等物	92
差引: 株式会社大塚工場の株式の売却による収入	118

3. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
貸与資産	12,098百万円	11,923百万円
リース資産	1,359	1,938
リース債務	13,481	13,879

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、レンタル関連事業における建設・設備工事用機器(土木・道路用機械、高所作業機械、建築用機械等の「貸与資産」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
1年内	621	535
1年超	879	718
合計	1,500	1,253

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
リース料債権部分	9	-
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	0	-
リース投資資産	8	-

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

前連結会計年度(2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	9	-	-	-	-	-

当連結会計年度(2025年9月30日)

該当事項はありません。



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、資金調達については金融機関からの借入や、社債発行による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に基づき、与信管理の徹底による不良債権発生未然防止を主眼に運用しております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し管理しております。

営業債務である支払手形や買掛金、設備関係未払金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。なお、金利は固定金利を採用しており、金利変動リスクはありません。

借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されますが、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用することがあります。

なお、借入金及び社債の大部分は固定金利であるため、金利変動リスクの影響につきましては、極めて限定的であります。また、為替リスクを回避する目的で外貨建ての借入を行っております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、外貨建ての営業債権債務及び、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約を必要に応じて利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っております。

なお、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。また、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3)金融商品の時価等に係る事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
投資有価証券（*2）	1,484	1,484	-
資産計	1,484	1,484	-
（１）長期借入金（*3）	49,458	48,940	517
（２）社債（*4）	675	665	9
（３）リース債務（*5）	39,555	39,090	465
負債計	89,688	88,695	992
デリバティブ取引（*6）	1	1	-

当連結会計年度（2025年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
投資有価証券（*2）	1,789	1,789	-
資産計	1,789	1,789	-
（１）長期借入金（*3）	51,296	50,457	838
（２）リース債務（*5）	39,678	39,224	454
負債計	90,974	89,681	1,292

（\*1）「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「設備関係未払金」及び「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（\*2）市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
非上場株式	182	75
子会社及び関連会社株式	1,086	427

（\*3）１年以内に期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

（\*4）１年以内に償還予定の社債を含めて表示しております。

（\*5）１年以内に期限が到来するリース債務を含めて表示しております。

（\*6）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年9月30日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	49,822	-	-	-
受取手形及び売掛金	45,950	-	-	-
合計	95,773	-	-	-

当連結会計年度(2025年9月30日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	62,203	-	-	-
受取手形及び売掛金	44,241	-	-	-
合計	106,445	-	-	-

2. 社債、借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,526	-	-	-	-	-
社債	150	150	150	150	75	-
長期借入金	10,727	11,092	7,312	8,215	6,183	5,926
リース債務	13,163	10,270	7,712	4,943	2,319	1,145
合計	29,568	21,512	15,174	13,309	8,578	7,072

当連結会計年度(2025年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,290	-	-	-	-	-
長期借入金	12,710	8,966	9,901	7,690	5,171	6,855
リース債務	12,837	10,347	7,664	5,008	2,360	1,460
合計	30,838	19,313	17,565	12,699	7,532	8,315

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年9月30日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	1,484	-	-	1,484
資産計	1,484	-	-	1,484
デリバティブ取引（*）	-	1	-	1

（\*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（2025年9月30日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	1,789	-	-	1,789
資産計	1,789	-	-	1,789

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
前連結会計年度(2024年9月30日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(*1)	-	48,940	-	48,940
社債(*2)	-	665	-	665
リース債務(*3)	-	39,090	-	39,090
負債計	-	88,695	-	88,695

(\*1) 1年以内に期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(\*2) 1年以内に償還予定の社債を含めて表示しております。

(\*3) 1年以内に期限が到来するリース債務を含めて表示しております。

当連結会計年度(2025年9月30日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(*1)	-	50,457	-	50,457
リース債務(*2)	-	39,224	-	39,224
負債計	-	89,681	-	89,681

(\*1) 1年以内に期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(\*2) 1年以内に期限が到来するリース債務を含めて表示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しているため、レベル2の時価に分類しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

長期借入金、社債及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,484	808	676
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,484	808	676
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,484	808	676

当連結会計年度(2025年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,761	783	977
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,761	783	977
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	28	28	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	28	28	-
合計		1,789	812	977

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	552	441	4
(2) 債券			
国債・地方債等	9	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	562	441	4

当連結会計年度（自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	36	22	-
(2) 債券			
国債・地方債等	9	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	45	22	-

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日）

投資有価証券（関係会社株式）について129百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日）

投資有価証券（その他有価証券）について71百万円の減損処理を行っております。

- (デリバティブ取引関係)
1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
通貨関連  
前連結会計年度(2024年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引  (買掛金)	243	-	1

当連結会計年度(2025年9月30日)  
該当事項はありません。



## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため確定拠出型の制度として確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

また、一部の国内連結子会社は特定退職金共済制度を併用しており、退職時には退職一時金制度による支給額から特定退職金共済制度による給付額を控除した金額が支給されます。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	918百万円	996百万円
退職給付費用	149	172
退職給付の支払額	75	94
制度への拠出額	3	3
連結除外に伴う減少額	-	73
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	-	197
その他	8	4
退職給付に係る負債の期末残高	996	806

## (2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
非積立型制度の退職給付債務	996百万円	806百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	996	806
退職給付に係る負債	996	806
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	996	806

## (3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用は、前連結会計年度149百万円、当連結会計年度172百万円であります。

## 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度690百万円、当連結会計年度787百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

１．ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 2010年度 株式報酬型新株予約権	第2回 2012年度 株式報酬型新株予約権	第3回 2013年度 株式報酬型新株予約権	第4回 2014年度 株式報酬型新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名	当社取締役 9名	当社取締役 9名	当社取締役 9名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 12,500株	普通株式 4,700株	普通株式 1,800株	普通株式 1,600株
付与日	2010年12月21日	2012年12月20日	2013年12月19日	2014年12月22日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	自2010年12月22日 至2040年12月21日	自2012年12月21日 至2042年12月20日	自2013年12月20日 至2043年12月19日	自2014年12月23日 至2044年12月22日

	第5回 2015年度 株式報酬型新株予約権
会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 1,700株
付与日	2015年12月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	自2015年12月22日 至2045年12月21日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2025年9月期）において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

Stock・オプションの数

	第1回 2010年度 株式報酬型新株予約権	第2回 2012年度 株式報酬型新株予約権	第3回 2013年度 株式報酬型新株予約権	第4回 2014年度 株式報酬型新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	4,500	2,400	900	700
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	4,500	2,400	900	700

	第5回 2015年度 株式報酬型新株予約権
会社名	提出会社
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	800
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	800

単価情報

	第 1 回 2010年度 株式報酬型新株予約権	第 2 回 2012年度 株式報酬型新株予約権	第 3 回 2013年度 株式報酬型新株予約権	第 4 回 2014年度 株式報酬型新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
付与日における公正な 評価単価 (円)	383	986	2,428	3,340

	第 5 回 2015年度 株式報酬型新株予約権
会社名	提出会社
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な 評価単価 (円)	2,818

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法  
該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法  
付与時に権利が確定しているため、該当事項はありません。

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 ( 2024年 9 月30日 )	当連結会計年度 ( 2025年 9 月30日 )
繰延税金資産		
少額償却資産	354百万円	364百万円
固定資産評価損	75	76
子会社の資産及び負債の時価評価による 評価差額	321	321
貸倒引当金	348	352
未払事業税	347	281
未払費用（修理）	235	251
前受金	549	515
賞与引当金	999	1,009
リース債務	329	770
退職給付に係る負債	325	276
資産除去債務	337	379
その他	2,156	2,646
繰延税金資産小計	6,380	7,245
評価性引当額	1,543	1,575
繰延税金資産合計	4,836	5,669
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	206	307
在外子会社の留保利益	117	126
減価償却費	2,101	2,686
資産除去債務に対応する除去費用	143	160
子会社の資産及び負債の時価評価による 評価差額	43	43
その他	1	5
繰延税金負債合計	2,615	3,320
繰延税金資産の純額	2,221	2,349

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 ( 2024年 9 月30日 )	当連結会計年度 ( 2025年 9 月30日 )
法定実効税率	30.6%	30.6%
( 調整 )		
法人住民税の均等割	1.2	1.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.5
法人税額の特別控除税額	0.5	2.9
評価性引当額の増減	0.7	0.1
のれん償却額	0.6	0.8
関係会社株式売却損	-	1.2
その他	0.7	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4	32.6

## 3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社はグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年 8 月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

## 4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（令和 7 年法律第13号）」が2025年 3 月31日に国会で成立したことに

に伴い、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の30.6%から2026年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.5%となります。

なお、この税率変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

- (企業結合等関係)  
(共通支配下の取引等)  
(当社連結子会社間の会社分割)

当社は、2024年10月1日開催の取締役会において、連結子会社であるサコス株式会社（以下、「サコス」といいます。）の建設機械レンタル事業の大部分を、同じく連結子会社である西尾レントオール株式会社（以下、「西尾レントオール」といいます。）へ承継する吸収分割（以下、「本件分割」といいます。）を実施することを決議し、同日付で西尾レントオールとサコスとの間で吸収分割契約を締結いたしました。また、2025年4月1日に本件分割を実施いたしました。

1. 本件分割の概要

(1) 対象となった事業の内容

建設機械レンタル事業の大部分

(2) 本件分割日

2025年4月1日

(3) 本件分割の法的形式

サコスを吸収分割会社とし、西尾レントオールを吸収分割承継会社とする吸収分割により行っております。

(4) 分割後企業の名称

変更はありません。

(5) 本件分割に係る割当ての内容

当社の完全子会社間で行われたため、本件分割に際して株式の割当て、その他対価の交付は行っておりません。

(6) 本件分割の目的

当社グループ（当社及び連結子会社）は、経営効率向上を目指し、2023年4月にホールディングス体制に移行いたしました。今般その一環として、当社の主要グループ会社であるサコスの建設機械レンタル事業の大部分を西尾レントオールへ移管し、グループ内の汎用的な建設機械レンタル事業を1本化することを決議いたしました。

今回の事業再編は、特に首都圏市場の強化を目指したものであります。従来両社が役割分担をして対応してまいりましたが、両社の経営資源を融合することにより首都圏市場（東京・神奈川・千葉・埼玉）における売上を2023年9月期実績500億円から5年後700億円への引き上げを目指します。

また、当社としましては、今後国内の建設機械レンタル市場で持続的な成長を目指すためには、業界再編に対しても対応できるノウハウの蓄積が必要であると考えております。今回のグループ内事業再編を将来的に可能性がある業界再編の実証実験としても位置づけております。

なお、吸収分割会社となるサコスは、一般停電用・非常用発電機や鉄道軌陸工事事業等の特種機械のレンタル事業、仮設・本設電気工事事業、中古機械販売事業等、専門性の高い事業に特化して国内海外で展開してまいります。

(7) 承継した事業部門の経営成績

	2024年9月期
売上高	13,733百万円

(8) 承継した資産、負債の状況（2025年3月31日現在）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	253百万円	流動負債	1,463百万円
固定資産	8,613百万円	固定負債	1,912百万円
合計	8,867百万円	合計	3,376百万円

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

主として事務所・機械ヤード用の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7～38年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の利回り(0.000～2.092%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
期首残高	1,043百万円	1,096百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	63	103
時の経過による調整額	8	9
資産除去債務の履行による減少額	20	2
その他増減額(は減少)	1	0
期末残高	1,096	1,206

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。



(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告 セグメント	その他 (注1)	合計
	レンタル関連 事業		
主たる地域別売上高			
日本	69,418	6,810	76,228
アジア	2,107	37	2,145
オセアニア	8,090	-	8,090
その他の地域	1	8	10
顧客との契約から生じる収益	79,618	6,857	86,475
その他の収益(注2)	111,821	698	112,519
外部顧客への売上高	191,440	7,555	198,995

(注)1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外製建機の輸入販売、鋳螺類の製造、建設工事用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく収益であります。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告 セグメント	その他 (注1)	合計
	レンタル関連 事業		
主たる地域別売上高			
日本	80,234	6,316	86,550
アジア	2,361	681	3,042
オセアニア	7,151	-	7,151
その他の地域	12	7	19
顧客との契約から生じる収益	89,759	7,005	96,764
その他の収益(注2)	117,397	792	118,189
外部顧客への売上高	207,157	7,797	214,954

(注)1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外製建機の輸入販売、鋳螺類の製造、建設工事用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく収益であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	46,646百万円	45,950百万円
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	45,950	44,241
契約資産（期首残高）	-	706
契約資産（期末残高）	706	-
契約負債（期首残高）	918	426
契約負債（期末残高）	426	449

（注）顧客との契約から生じた債権の金額には、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づいて認識したレンタル収益から生じた債権の金額も含まれております。

契約資産は、主に工事契約において進捗度に応じた収益計上に係る未請求の対価に対する権利に関するものであり、連結貸借対照表上、流動資産の「受取手形、売掛金及び契約資産」に含まれております。

契約負債は連結貸借対照表上、流動負債「その他」に含まれております。契約負債は、顧客からの前受金に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は181百万円であります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は352百万円であります。

また、当連結会計年度において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設・設備工事用機器及びイベント用機器のレンタルを中心に関連する事業を行っており、「レンタル関連事業」を報告セグメントとしております。

「レンタル関連事業」は、建設・設備工事用機器、軌道工事用機器、汚染土壌・汚染水処理設備、泥濁水処理設備、トンネル・ダム工事用機械、イベント用機器、撮影用小道具等のレンタル、工事用電気設備工事、電気配線工事、建設工事用機械のオペレーション業務の請負及び運送事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告 セグメント レンタル関連 事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	191,440	7,555	198,995	-	198,995
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57	527	584	584	-
計	191,498	8,082	199,580	584	198,995
セグメント利益	17,205	458	17,663	381	18,044
セグメント資産	265,195	8,892	274,087	16,594	290,682
その他の項目					
減価償却費	33,276	131	33,408	10	33,418
のれんの償却額	339	-	339	-	339
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	44,453	143	44,597	9	44,606

(注)1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外製建機の輸入販売、鋸螺類の製造、建設工事用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額381百万円には、セグメント間取引消去 1,004百万円及び各報告セグメントに配分していない全社収益及び費用1,385百万円が含まれております。全社収益は、報告セグメントに帰属しない収益であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額16,594百万円には、セグメント間取引消去 103,003百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産119,598百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額10百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度（自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日）

（単位：百万円）

	報告 セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	207,157	7,797	214,954	-	214,954
セグメント間の内部売上高 又は振替高	149	839	989	989	-
計	207,306	8,637	215,943	989	214,954
セグメント利益	18,882	300	19,183	419	19,602
セグメント資産	270,512	7,532	278,045	19,216	297,261
その他の項目					
減価償却費	33,454	140	33,595	8	33,603
のれんの償却額	446	-	446	-	446
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	38,616	343	38,960	5	38,965

（注）１．「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外製建機の輸入販売、鋳螺類の製造、建設工事事業機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

２．調整額は以下のとおりであります。

- （１）セグメント利益の調整額419百万円には、セグメント間取引消去 5,176百万円及び各報告セグメントに配分していない全社収益及び費用5,595百万円が含まれております。全社収益は、報告セグメントに帰属しない収益であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- （２）セグメント資産の調整額19,216百万円には、セグメント間取引消去 107,526百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産126,743百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の管理部門に係る資産であります。
- （３）減価償却費の調整額 8 百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- （４）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 5 百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	海外				合計
		アジア	オセアニア	その他	
173,953	25,042	9,899	15,132	10	198,995

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	海外			合計
		アジア	オセアニア	
138,335	26,660	12,656	14,004	164,996

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	海外				合計
		アジア	オセアニア	その他	
189,481	25,473	11,354	14,098	19	214,954

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	海外			合計
		アジア	オセアニア	
137,252	25,306	12,199	13,106	162,558

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日）

（単位：百万円）

	報告 セグメント	その他	全社・消去	合計
	レンタル関連 事業			
当期償却額	339	-	-	339
当期末残高	1,017	-	-	1,017

当連結会計年度（自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日）

（単位：百万円）

	報告 セグメント	その他	全社・消去	合計
	レンタル関連 事業			
当期償却額	446	-	-	446
当期末残高	627	-	-	627

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

（ 1 株当たり情報）

	前連結会計年度 （ 自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日 ）	当連結会計年度 （ 自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日 ）
1 株当たり純資産額	4,760円00銭	4,989円61銭
1 株当たり当期純利益	417円81銭	436円19銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	417円67銭	436円05銭

（ 注 ） 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （ 自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日 ）	当連結会計年度 （ 自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日 ）
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 （ 百万円 ）	11,599	12,109
普通株主に帰属しない金額（ 百万円 ）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益（ 百万円 ）	11,599	12,109
普通株式の期中平均株式数（ 株 ）	27,761,757	27,762,371
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （ 百万円 ）	-	-
普通株式増加数（ 株 ）	9,298	9,298
（ うち新株予約権（ 株 ） ）	(9,298)	(9,298)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後 1 株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	-	-

（ 重要な後発事象 ）  
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
サコス㈱	第二十回無担保社債 (株式会社三井住友銀行 保証付)	2019年 3月28日	675 (150)	- (-)	0.22	銀行保証	2029年 3月27日 (注)2
合計	-	-	675 (150)	- (-)	-	-	-

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 2025年3月28日に全額期限前償還しております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,526	5,290	3.74	-
1年以内に返済予定の長期借入金	10,727	12,710	1.54	-
1年以内に返済予定のリース債務	13,163	12,837	1.88	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	38,730	38,585	1.53	2026年～ 2036年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	26,391	26,841	2.32	2026年～ 2043年
その他有利子負債				
輸入ユーザンス手形	867	639	0.20	-
割賦未払金	15	-	-	-
長期割賦未払金	39	-	-	-
合計	95,462	96,904	-	-

(注) 1. その他有利子負債「輸入ユーザンス手形」は、連結貸借対照表では「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。

2. その他有利子負債「割賦未払金」及び「長期割賦未払金」は、連結貸借対照表では流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,966	9,901	7,690	5,171
リース債務	10,347	7,664	5,008	2,360

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。



( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	中間連結会計期間	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 百万円 )	56,720	111,543	163,101	214,954
税金等調整前中間 ( 当期 ) ( 四半期 ) 純利益 ( 百万円 )	6,062	10,998	14,106	18,056
親会社株主に帰属する中間 ( 当期 ) ( 四半期 ) 純利益 ( 百万円 )	4,040	7,297	9,372	12,109
1 株当たり中間 ( 当期 ) ( 四 半期 ) 純利益 ( 円 )	145.55	262.85	337.59	436.19

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益 ( 円 )	145.55	117.30	74.74	98.60

( 注 ) 当社は、第 1 四半期及び第 3 四半期について金融商品取引所の定める規則により四半期に係る財務情報を作成しておりますが、当該四半期に係る財務情報に対する期中レビューは受けておりません。

## 2 【財務諸表等】

## ( 1 ) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 9 月30日)	当事業年度 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,497	23,435
前払費用	-	0
短期貸付金	1 12,730	1 11,460
その他	1 237	1 183
流動資産合計	33,465	35,079
固定資産		
有形固定資産		
土地	27,783	27,560
建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計	27,784	27,561
無形固定資産		
ソフトウェア	23	20
その他	0	0
無形固定資産合計	23	20
投資その他の資産		
関係会社株式	31,744	31,744
関係会社長期貸付金	1 53,448	1 58,968
繰延税金資産	1,021	1,035
投資その他の資産合計	86,215	91,748
固定資産合計	114,022	119,330
資産合計	147,488	154,409

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 9 月30日)	当事業年度 (2025年 9 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	5,526	5,148
1年内返済予定の長期借入金	6,691	8,856
未払金	1 32	1 33
未払法人税等	-	184
未払消費税等	12	19
未払費用	61	57
前受金	119	113
預り金	4	3
賞与引当金	16	18
役員賞与引当金	52	55
流動負債合計	12,516	14,489
固定負債		
長期借入金	30,172	32,008
固定負債合計	30,172	32,008
負債合計	42,689	46,498
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金		
資本準備金	9,410	9,410
その他資本剰余金	201	202
資本剰余金合計	9,612	9,613
利益剰余金		
利益準備金	805	805
その他利益剰余金		
別途積立金	79,100	79,100
繰越利益剰余金	9,051	12,161
利益剰余金合計	88,956	92,066
自己株式	1,881	1,880
株主資本合計	104,788	107,900
新株予約権	10	10
純資産合計	104,799	107,911
負債純資産合計	147,488	154,409

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当事業年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業収益		
経営指導料	1 968	1 1,067
不動産賃貸収入	1 1,342	1 1,374
受取配当金	1 1,583	1 5,764
営業収益合計	3,894	8,205
営業費用		
不動産賃貸原価	113	118
販売費及び一般管理費	1, 2 1,166	1, 2 1,236
営業費用合計	1,279	1,355
営業利益	2,614	6,850
営業外収益		
受取利息	782	898
受取手数料	13	13
為替差益	1	-
貸倒引当金戻入額	222	-
その他	26	34
営業外収益合計	1 1,046	1 947
営業外費用		
支払利息	448	511
為替差損	-	255
その他	2	23
営業外費用合計	1 451	1 791
経常利益	3,209	7,005
特別損失		
減損損失	-	43
特別損失合計	-	43
税引前当期純利益	3,209	6,961
法人税、住民税及び事業税	449	368
法人税等調整額	3	14
法人税等合計	446	354
当期純利益	2,763	6,607

【株主資本等変動計算書】  
前事業年度（自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,100	9,410	200	9,611	805	77,700	10,797	89,302
当期変動額								
剰余金の配当				-			3,109	3,109
別途積立金の積立				-		1,400	1,400	-
当期純利益				-			2,763	2,763
自己株式の取得				-				-
自己株式の処分			0	0				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-				-
当期変動額合計	-	-	0	0	-	1,400	1,745	345
当期末残高	8,100	9,410	201	9,612	805	79,100	9,051	88,956

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,883	105,130	10	105,141
当期変動額				
剰余金の配当		3,109		3,109
別途積立金の積立		-		-
当期純利益		2,763		2,763
自己株式の取得	0	0		0
自己株式の処分	2	3		3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-		-
当期変動額合計	2	342	-	342
当期末残高	1,881	104,788	10	104,799

当事業年度（自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,100	9,410	201	9,612	805	79,100	9,051	88,956
当期変動額								
剰余金の配当				-			3,498	3,498
当期純利益				-			6,607	6,607
自己株式の取得				-				-
自己株式の処分			1	1				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-				-
当期変動額合計	-	-	1	1	-	-	3,109	3,109
当期末残高	8,100	9,410	202	9,613	805	79,100	12,161	92,066

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,881	104,788	10	104,799
当期変動額				
剰余金の配当		3,498		3,498
当期純利益		6,607		6,607
自己株式の取得	1	1		1
自己株式の処分	2	4		4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-		-
当期変動額合計	1	3,112	-	3,112
当期末残高	1,880	107,900	10	107,911

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1)資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4)引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。

(5)収益及び費用の計上基準

当社の収益は、主に子会社からの経営指導料、不動産賃貸収入及び受取配当金等となっております。経営指導料については、子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実施された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益及び費用を認識しております。不動産賃貸収入については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づき、収益を認識しております。受取配当金については、配当金の効力発生日をもって認識しております。

(6)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象...借入金利息、外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

ヘッジ方針

金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避するとともに、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行なう方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理及び振当処理を行っているものは、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損損失の認識の要否

(1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	27,784百万円	27,561百万円
無形固定資産	23百万円	20百万円
減損損失	- 百万円	43百万円

当事業年度において、市場価格が著しく下落していることにより減損の兆候があると判断された土地(帳簿価額6,117百万円)について、減損損失の計上の要否について検討を行いました。検討の結果、割引前将来キャッシュ・フローが各資産グループの帳簿価額を上回っていることから、減損損失は計上しておりません。

なお、当事業年度中に売却予定とした物件について、回収可能価額まで減損損失を計上しております。

(2)財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

当社は、土地については物件ごとに資産のグルーピングを行っております。土地の時価下落や収益性低下等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。

当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当該資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの見積りは、土地賃貸借契約、将来の事業計画及び資産の正味売却価額を基礎としております。主要な仮定は、将来の賃料見込額であります。

翌事業年度に係る財務諸表に与える影響

当該見積りは、財務諸表作成時点において入手可能な情報に基づいているものの、将来事象の予測を含む不確実性を伴うものであるため、今後の経過によっては将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。



(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを含む)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
短期金銭債権	12,854百万円	11,629百万円
短期金銭債務	2	1
長期金銭債権	53,448	58,968

2. 保証債務

関係会社の仕入債務等に対する保証債務

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
ニシオレントオール北海道(株)	190百万円	211百万円
ニシオワークサポート(株)	40	5
新トモエ電機工業(株)	18	18
SKYREACH GROUP HOLDINGS PTY LTD	4,688	5,408
NORTH FORK RTY LTD	2,851	3,236
UNITED POWER & RESOURCES PTE. LTD.	1,941	1,291
計	9,730	10,170

( 損益計算書関係 )

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 ( 自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日 )	当事業年度 ( 自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日 )
営業取引による取引高		
売上高	3,894百万円	8,205百万円
仕入高	502	576
営業取引以外の取引高	796	912

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 - %、当事業年度 - %、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度100%、当事業年度100%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日 )	当事業年度 ( 自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日 )
給料及び賞与	101百万円	110百万円
役員報酬	119	120
賞与引当金繰入額	16	18
役員賞与引当金繰入額	52	55
減価償却費	10	8
賃借料	0	1
租税公課	185	163
支払手数料	597	669

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
子会社株式	31,744	31,744

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
繰延税金資産		
固定資産評価損	3百万円	3百万円
関係会社株式評価損	30	31
未払事業税	36	21
賞与引当金	4	5
会社分割に伴う関係会社株式	976	1,005
その他	17	19
繰延税金資産小計	1,069	1,086
評価性引当額	47	50
繰延税金資産合計	1,021	1,035

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.1	25.3
住民税均等割	0.1	0.0
評価性引当額の増減	2.0	0.0
その他	0.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.9	5.1

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社はグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理及びこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、従来の30.6%から2026年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.5%となります。なお、この税率変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社は、大阪府及びその他の地域において、土地を賃貸しております。

前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,228百万円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上)であります。

当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,255百万円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下の通りであります。

(単位:百万円)

		前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
貸借対照表計上額	期首残高	27,199	27,783
	期中増減額	584	223
	期末残高	27,783	27,560
期末時価		27,135	27,673

(注) 期末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産価格調査報告書に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、財務諸表「注記事項(重要な会計方針)(5)収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社における顧客との契約から生じた契約資産及び契約負債の残高は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区分	資産の 種 類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	土地	27,783	-	223 (38)	-	27,560	-
	建設仮勘定	0	-	-	-	0	-
	計	27,784	-	223 (38)	-	27,561	-
無形 固定資産	ソフトウェア	23	5	-	8	20	81
	その他	0	-	-	-	0	-
	計	23	5	-	8	20	81

(注)「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	16	18	16	18
役員賞与引当金	52	55	52	55

(注)計上の理由及び額の算定の方法については、重要な会計方針に記載しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月 1 日から 9 月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9 月30日
剰余金の配当の基準日	3 月31日 9 月30日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	( 特別口座 ) 大阪市中央区伏見町三丁目 6 番 3 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	( 特別口座 ) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	有料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL <a href="https://nishio-grp.co.jp/">https://nishio-grp.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

( 注 ) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないものとしております。

- ( 1 ) 会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
- ( 2 ) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ( 3 ) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第66期）（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）2024年12月20日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年12月20日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書及び確認書

（第67期中）（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）2025年5月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2024年12月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2025年8月22日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 発行登録書

2024年10月24日関東財務局長に提出。

(6) 訂正発行登録書

2024年12月24日関東財務局長に提出。

2025年8月22日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年12月18日

ニシオホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神前 泰洋
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	須藤 公夫
--------------------	-------	-------

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニシオホールディングス株式会社の2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニシオホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損損失の認識の要否	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2025年9月30日現在、連結貸借対照表上、有形固定資産及び無形固定資産合計で164,731百万円計上しており、総資産の55%を占めている。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、会社は、当連結会計年度において、レンタル関連事業における一部の資産グループの帳簿価額5,928百万円について減損の兆候が認められたことから、減損損失の計上の要否について検討を行ったが、検討の結果、回収可能価額が各資産グループの帳簿価額を上回っていることから、減損損失は計上していない。当該資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの見積りは、来年度事業計画、将来の事業計画、事業計画期間以降の事業の成長率及び資産の正味売却価額を基礎としている。</p> <p>将来キャッシュ・フローにおける重要な仮定は、（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、将来売上予測、費用発生の将来予測、将来の投資・修繕計画及び事業の成長率であり、過去からの需要動向の推移や貸与資産の購入状況、現在及び今後に見込まれる経済状況等を勘案した仮定に基づいている。</p> <p>将来キャッシュ・フローの見積りにおける上記の重要な仮定は不確実性を伴い経営者の判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、減損の兆候が生じている資産グループごとの将来キャッシュ・フローの見積りに対して、主として以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経営者の見積りプロセスを評価するために、過年度における事業計画と実績を比較した。</li> <li>・ 社内で承認された事業計画に基づき、将来キャッシュ・フローの見積りが行われているかどうかを検討した。</li> <li>・ 事業計画の重要な仮定については、過去の実績及び業界環境等との整合性を検討した。</li> <li>・ 資産の正味売却価額については、参照可能な過去の取引事例と比較した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニシオホールディングス株式会社の2025年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ニシオホールディングス株式会社が2025年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

### < 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年12月18日

ニシオホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神前 泰洋
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	須藤 公夫
--------------------	-------	-------

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニシオホールディングス株式会社の2024年10月1日から2025年9月30日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニシオホールディングス株式会社の2025年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損損失の認識の要否	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2025年9月30日現在、貸借対照表上、有形固定資産及び無形固定資産合計で27,581百万円計上しており、総資産の18%を占めている。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、会社は、当事業年度において、市場価格が著しく下落していると判断された土地の帳簿価額6,117百万円について減損の兆候が認められたことから、減損損失の計上の要否について検討を行ったが、検討の結果、割引前将来キャッシュ・フローが各資産グループの帳簿価額を上回っていることから、減損損失は計上していない。当該資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの見積りは、土地賃貸借契約、将来の事業計画及び資産の正味売却価額を基礎としている。</p> <p>将来キャッシュ・フローにおける重要な仮定は、（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、将来の賃料見込額である。</p> <p>将来キャッシュ・フローの見積りにおける上記の重要な仮定は不確実性を伴い経営者の判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、減損の兆候が生じている資産グループごとの将来キャッシュ・フローの見積りに対して、主として以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 将来の賃料見込額については、現在の賃貸状況の継続性を検討するとともに賃貸借契約書と比較した。</li> <li>・ 資産の正味売却価額については、固定資産税評価額、過年度の不動産価格調査報告書と比較した。</li> <li>・ 過年度の不動産価格調査報告書については、評価時点からその後における公示価格等の利用可能な外部データの比較分析を実施し、時点修正の要否を検証した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。